

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月1日
(第62期) 至 2026年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
第2 事業の状況	
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	9
3. 事業等のリスク	10
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
5. 重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	29
(2) 役員の状況	32
(3) 監査の状況	40
(4) 役員の報酬等	42
(5) 株式の保有状況	44
5. 従業員の状況等	
(1) 人材戦略に関する基本方針等	48
(2) 従業員の状況	48
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	82
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月18日
【事業年度】	第62期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	KFC Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 知幸
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理管掌 稲葉 朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理管掌 稲葉 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋ファスナー部 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	25,957,620	22,627,321	25,070,067	26,073,037	25,548,024
経常利益 (千円)	2,599,708	1,396,120	1,720,894	1,459,789	1,174,690
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,840,703	1,052,052	1,177,042	997,440	1,044,168
包括利益 (千円)	1,629,742	843,366	1,427,936	1,074,842	1,386,031
純資産額 (千円)	19,162,081	19,556,474	20,616,433	21,249,703	22,157,365
総資産額 (千円)	26,208,966	26,191,190	29,618,535	28,841,139	29,961,307
1株当たり純資産額 (円)	2,601.32	2,657.30	2,801.32	2,887.37	3,010.70
1株当たり当期純利益 (円)	250.11	142.95	159.93	135.53	141.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	74.7	69.6	73.7	74.0
自己資本利益率 (%)	9.89	5.44	5.86	4.76	4.81
株価収益率 (倍)	7.28	9.00	9.37	9.86	11.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,044,293	3,750,435	3,514	△85,457	592,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,020,835	△958,119	△263,904	△429,002	79,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△693,595	△520,896	△371,544	△446,250	△120,789
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,726,359	5,989,929	5,359,860	4,399,150	4,951,340
従業員数 (人)	293	304	312	327	338

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	24,294,305	20,942,538	23,638,074	23,547,820	22,647,238
経常利益 (千円)	2,302,250	1,117,822	1,570,402	1,215,934	761,729
当期純利益 (千円)	1,651,645	875,659	1,082,459	843,377	779,217
資本金 (千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数 (株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額 (千円)	17,827,185	18,062,993	18,911,320	19,345,370	19,946,505
総資産額 (千円)	23,787,397	23,594,371	26,830,328	25,443,051	26,349,922
1株当たり純資産額 (円)	2,422.32	2,454.37	2,569.63	2,628.61	2,710.29
1株当たり配当額 (円)	70.00	50.00	60.00	65.00	65.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	224.42	118.98	147.08	114.60	105.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	76.6	70.5	76.0	75.7
自己資本利益率 (%)	9.49	4.88	5.86	4.41	3.97
株価収益率 (倍)	8.11	10.82	10.19	11.67	14.73
配当性向 (%)	31.19	42.02	40.79	56.72	61.39
従業員数 (人)	271	288	293	307	315
株主総利回り (%)	90.0	67.0	80.0	75.3	89.0
(比較指標：TOPIX)	(99.6)	(102.5)	(141.7)	(136.1)	(179.0)
最高株価 (円)	2,115	1,810	1,589	1,555	1,746
最低株価 (円)	1,750	1,176	1,250	1,176	1,200

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第61期の1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当15円を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
5. 第62期の1株当たり配当額については、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1965年 3月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
1965年 7月	本社を大阪市北区に移転
1965年 8月	東京営業所を東京支店に昇格
1965年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
1966年 4月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
1968年 5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
1968年 6月	建設業法により建設大臣登録(ワ) 第5009号の登録完了
1970年 3月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
1970年 8月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社(現アールシーアイ株式会社・連結子会社)を設立
1972年 1月	広島市に広島営業所を設置
1974年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-49) 第5750号を取得(以後3年ごとに許可更新)
1975年 3月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
1983年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド(カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社)の株式取得
1986年 1月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
1989年 5月	大阪府富田林市に資材部(現購買部)大阪流通センターを設置
1992年 3月	埼玉県川口市に資材部(現購買部)東京流通センターを設置
1993年 8月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
1994年 1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
1994年 6月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
1995年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-7) 第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
1996年 6月	東京本社を一級建築士事務所登録
1996年 7月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
1996年 8月	建設大臣許可(特-8) 第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
1997年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
1998年 3月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
2001年 5月	東京支店においてISO 9001:2015の認証取得
2004年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO 9001:2015の認証取得
2005年 9月	株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社(現アールシーアイ株式会社)発足
2007年 2月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併
2010年 2月	アールシーアイ・セキジュ株式会社(現アールシーアイ株式会社)を100%子会社化
2012年 9月	中国河北省唐山市に当社の50%出資による唐山日翔建材科技有限公司(非連結子会社)を設立
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合
2015年 3月	設立50周年
2019年 2月	大阪本店を一級建築士事務所登録
2020年12月	建設事業部において建設業労働災害防止協会の「COHSMS」の認証取得
2021年 3月	唐山日翔建材科技有限公司の22.2%を追加取得
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
2023年12月	ファスナー事業部及び土木資材事業部において建設業労働災害防止協会の「COHSMS」の認証取得
2025年 8月	大阪本店及び東京本社においてISO 14001:2015の認証取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）及び子会社2社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスナー事業

当社は、主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売及び耐震関連工事を行っております。

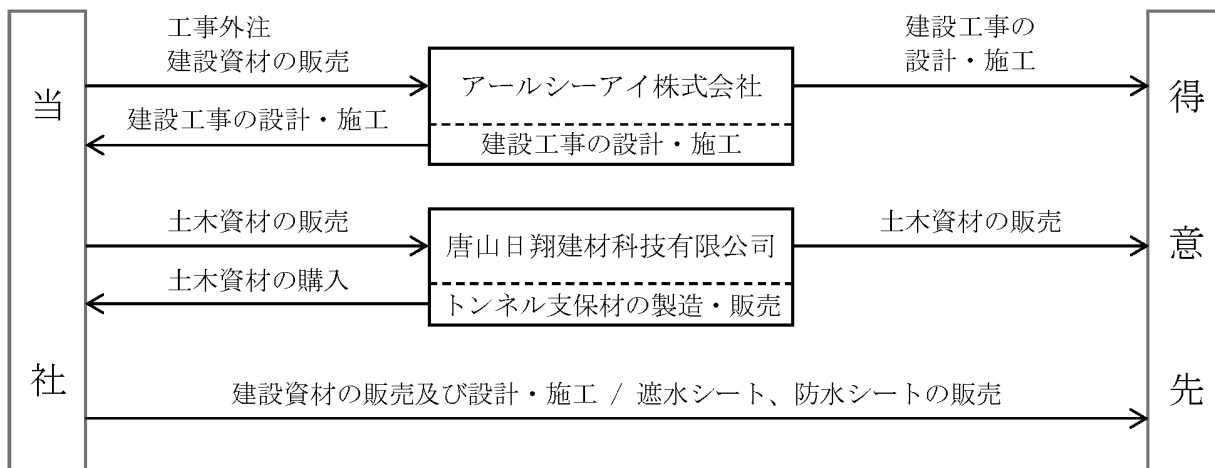
(2) 土木資材事業

当社は、主にトンネル掘削資材の販売を行っているほか、唐山日翔建材科技有限公司ではトンネル支保材の製造・販売を行っております。

(3) 建設事業

当社及びアールシーアイ株式会社は、主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) アールシーアイ株式会社は連結子会社であり、唐山日翔建材科技有限公司は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社 (注) 2	大阪市北区	(千円) 74,000	建設事業	100	工事外注、建設工事の 設計・施工 なお、当社所有の建物を 賃貸しており、役員 の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

4. 上記子会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,062,194千円
	(2) 経常利益	412,386千円
	(3) 当期純利益	264,567千円
	(4) 純資産額	2,098,127千円
	(5) 総資産額	3,381,761千円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

①企業理念

- 一. 私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。
- 一. 私たちは時代のニーズに対応し、常に変貌する企業を目指します。
- 一. 私たちは社員相互の信頼のもと、人材を育成し、希望に満ちた企業を創造します。
- 一. 私たちは常に学ぶ姿勢を持ち、自己と企業の進歩、改善を目指します。

②経営ビジョン（あるべき姿）

業界に先駆けて高付加価値の製品・工法を開発し、持続的成長を可能にする企業グループ。

高度な社会インフラ整備の実現に向け、常に「オンリーワン」技術にチャレンジし、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する専門家集団としての責務を果たす。

将来的な建設DXへの接続とパラダイムシフトに備え、当社が強みとする開発から製造・施工までの長年のナレッジをデータドリブンできる可能性を模索する。

③経営基本方針

ファスニング分野の新しい価値を創造する専門家集団として、「持続的成長」、「新規事業の創出」、「業務の効率化」、「内部体制の強化」により経営基盤を強化し、リーディングカンパニーとしてのあくなき挑戦を実践する。

当社グループは上記の企業理念、経営ビジョン（あるべき姿）及び経営基本方針のもと、社会インフラの整備・維持を担う企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し、技術力による新しい付加価値を提供することによって、活力ある国土づくりと社会の発展に貢献してまいり所存であります。

(2) 経営環境

当社は1965年、日本初の「あと施工アンカー」の専門企業として設立され、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、また、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATMの先駆者として、常に新技術の導入と普及に努めてまいりました。また、専門性の高い工事においても国内外より高い評価を得ており、企業規模も順調に拡大してまいりました。1997年に大阪証券取引所市場第二部へ上場し、2025年3月には皆様のおかげをもちまして、会社設立60周年を迎えることもできました。

しかしながら、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注競争の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。建設業界におきましては、各種インフラ整備やリニア新幹線などの大型プロジェクト、インフラ補修等の受注環境は一時的には追い風ではありますが相対的には減少傾向にあり、工事の対象が新設から維持・補修にシフトすることも予想されます。また、原材料価格や労務単価の上昇、少子高齢化に伴う人材不足、若年層労働者の確保や働き方改革による労働環境の多様化など業界全体としては多くの課題を抱えている状況にあります。

このような情勢のもとで当社は、公共事業を中心とした政府建設投資の需要に確実に応えるため、需要先のニーズを的確に捉えた技術提案型営業を推進し、商品の拡販と建設工事の受注に努めております。さらに、収益改善に向け、受注価格の見直しや総コストの低減に努めております。また、固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに、管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入やデジタルトランスフォーメーション（DX）など、将来へ向けての取り組みを積極的に行っております。新たな50年、100年を目指して、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行っております。

(3) 経営戦略

上記のような経営環境の中で当社は、ファスニング分野のリーディングカンパニーとして、安全・安心を最優先とした社会インフラの新設・維持・補修を通じて社会の発展に貢献する企業を目指し2024年6月3日に「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画〈2025年3月期-2027年3月期〉」を策定いたしました。本計画では、時代の要請に応え、起こりうる変化に適応し、持続的に成長可能な企業を目指して、前回までの中期経営計画で築いた土台をより強固にし、次の成長ステージの事業基盤を拡充する期間と位置付け、DX・人的資本経営・成長投資に取り組んでまいります。これらにより、資本効率を向上させ、さらなる組織力の強化と生産性の向上を図りながら、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。また、経営課題にしっかりと向き合い安定した経営を目指すことによって、すべてのステークホルダーの皆様から高い信頼と評価を得ることができるよう役員一同一丸となって本計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。また、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の基本戦略について、施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 収益力の向上

当社は創業以来、付加価値の高い営業活動を行い今日に至っており、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリーワン」企業を目指すとともに、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法など、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法の更なる改良を行い、「持続的な成長」を目指してまいります。

ii 技術・開発力の強化

建設業界においてはDX、技術者の不足、高齢化による技術の承継問題や環境負荷への配慮等の社会課題がある中で技術・開発力の強化に取り組み、当社の既存事業分野のみならず、新規事業分野においても積極的に研究開発を行っていき、社会課題の解決に向けて、技術部及び開発営業部を中心に「新規事業の創出」にチャレンジしてまいります。

iii 働き方改革

社内情報システムの導入や就労環境の整備により、職場環境の充実を図ることで、より良い人材の確保や従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの向上を行い、従業員をはじめとしたステークホルダーの満足度を高める働き方改革を行ってまいります。その働き方改革により、従業員の生産性を高め、「業務の効率化」を推進してまいります。

iv 経営基盤の再構築

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営を行い、環境や社会的責任に配慮した組織力の強化、人材の確保・育成・活用に努め、盤石な組織体制づくりを行うとともに、新たな投資戦略を通じて「内部体制の強化」に取り組んでまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

①DXの推進

「収益力の向上」、「技術・開発力の強化」、「働き方改革」、「経営基盤の再構築」を目指して、DXの推進に取り組んでまいります。確立したビジネスモデルについて、DXの目線で再検証・スリム化に取り組み、当社の強みである開発から製造・施工までできる体制により、長年蓄積してきた知見やノウハウなどのナレッジを情報化していきます。その情報に基づいて顧客にアプローチすること（データドリブン）ができる可能性を模索してまいります。社内情報システムも同様に再検証・再構築に取り組んでまいります。また、従業員のイノベーションマインドを醸成するために、経営層から若手従業員ごとの各階層別教育を行いながら、次世代に備えた組織力の向上や事業環境の変化に対応した柔軟な人材の育成を行ってまいります。

具体的には、顧客の課題を可視化し、最適解を導き出し、顧客が満足するIT/IoT商品をはじめとした商品の開発に取り組んでまいります。また、社内情報システムの再検証・再構築のため、業務の見直しや新たな情報システムツールの導入により、生産性と業務効率の向上を行ってまいります。さらに、データを活用した人事評価制度の構築やDX人材の育成に努めてまいります。

②人材の活躍と成長

「働き方改革」、「経営基盤の再構築」を目指して、人材の活躍と成長を推進してまいります。事業環境の変化に柔軟に対応できる組織風土の醸成と人材の育成を図るとともに、従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと働き、持てる力を発揮できる職場環境の整備を行ってまいります。

具体的には、中長期的な視点で人材の採用を行い、女性の管理職登用やシニア人材の活躍機会の提供などを行っていき、ダイバーシティを推進してまいります。DXなどの専門人材育成に向けた研修、各階層別教育や協力企業も含めたコンプライアンス教育などにも取り組み、多様な人材の確保と育成を行ってまいります。また、安全衛生や健康経営への取り組みや人事評価制度の見直し、男性の育児休業制度の取得促進などの取り組みを通じて、働きがい及びワーク・ライフ・バランスの向上を行ってまいります。

③投資戦略

「収益力の向上」、「技術・開発力の強化」、「働き方改革」、「経営基盤の再構築」を目指して、投資戦略を実行してまいります。さらなる成長を目指して、安定した収益基盤の拡大と適切な事業投資による資本効率の向上を図り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、産官学や異業種との共同研究などの連携の強化やSDGsに関連した商品の開発の強化などの研究・技術開発、建設DXや省力化などの今後成長が予想される領域への投資などの成長分野への投資を行ってまいります。また、人的資本経営の強化や働き方改革への取り組みなどの人材投資、物流面での生産性向上や技術研究所の設備、機能増強などの設備投資を行ってまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元及び当社グループとして持続的成長の実現を行うため、自己資本を基盤とした財務体質の強化が必要と認識しております。長期的には、2031年3月期に売上高300億円、経常利益21億円を目標としております。この目標を達成するため、中期経営計画〈2025年3月期-2027年3月期〉において、2026年3月期については、売上高265億円、経常利益15億500万円、配当性向40%、2027年3月期については、売上高270億円、経常利益16億円、配当性向40%を目標とする経営指標としております。毎期上記目標以上を達成できるよう企業努力を行ってまいります。

(6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用環境の改善や賃金動向の変化などを背景に、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇の影響や人手不足の深刻化、金利・為替動向や中東情勢などの地政学的リスクも存在しており、企業経営を取り巻く環境には引き続き注意を要する状況が見込まれます。

一方、建設業界においても、建設資材価格やエネルギー価格の高騰、建設技術者・技能労働者の慢性的不足や、建設業におけるデジタルトランスフォーメーションの進展など、まだまだ数多くの課題を抱えており、事業環境をめぐる見通しは今なお不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、2027年3月期は、持続的に成長可能な企業を目指して策定した「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画〈2025年3月期-2027年3月期〉」の最終年度となります。当社は本中期経営計画の達成に向け、DXの推進、人的資本経営の強化及び成長投資の拡大を通じて資本効率の向上を図るとともに、組織力の強化及び生産性の向上を推進し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

また、常にオンリーワン技術にチャレンジする当社の精神を礎とし、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する「業界のリーディングカンパニー」としての企業体制を確立してまいります。

これらの着実な積み重ねにより、いかなる市場環境においてもステークホルダーの皆様のご期待に応えることができる企業力を築いてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、企業理念の一つである「私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」に基づき、これまで培ってきたファスニング技術と道路やトンネルなどの維持補修技術を活用し、事業を通じて環境・社会・経済の課題の解決を図る取り組みを行い、持続的成長と企業価値の向上を実現するとともに、SDGsへの貢献を目指してまいります。

(1) サステナビリティ

① ガバナンス

当社グループでは、年2回開催される社外取締役を含む取締役、執行役員及び各管理部門の部門長が出席する経営会議や、四半期に1度開催される管理管掌取締役を委員長とし、社外取締役、常勤監査役、内部監査室及び各管理部門の部門長が出席するコンプライアンス委員会において、サステナビリティを含む事業運営上のリスク及び機会について、議論を行っております。取締役会は、これらの議論の結果、対処すべきリスク及び機会について、担当取締役より取締役会へ報告を受けることにより、サステナビリティを含む事業運営上のリスク及び機会を監視しております。また、取締役会は、報告を受けた対処すべきリスク及び機会に対する対応方針等の承認を行い、担当取締役に指示するとともに、その実行の結果の報告を受けることにより、管理・監督しております。

② リスク管理

当社グループでは、経営会議において、トンネルや道路等のインフラ整備及び二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの削減など、環境・経済に関する事項、並びに人材の確保や育成など、社会に関する事項について、リスク及び機会を識別しております。また、コンプライアンス委員会において、取引先との不適切な関係や法令をはじめとした社会的ルールの順守など、社会に関する事項について、リスク及び機会を識別しております。取締役会において、識別されたリスク及び機会について、事業運営や社会的な影響度を考慮し、対応の優先度を決定することにより、リスク及び機会の評価を行っております。評価されたリスク及び機会について、対応方針等の承認を行い、担当取締役に指示するとともに、その実行の結果の報告を受けることにより、リスク及び機会の管理を行っております。

(2) 人的資本

① 戦略

当社グループでは、事業運営上、サービスの品質及び効率の観点から、多くの質の高い人材を長期的に確保していくことが重要であります。少子高齢化による人手不足等により、これらの必要な人材が確保できない場合には、サービスの品質の低下、業務効率の悪化により当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、企業戦略を支えるのは人材であると認識しており、新卒採用活動の強化のほか、中途採用やカムバック採用等、採用制度の改定を行っており、安定的な人材確保にグループ全体で努めてまいります。また、中長期的な視点で人材を確保するために、ワーク・ライフ・バランス及び人材の多様性の実現を図り、働きやすい職場づくりに努めてまいります。

② 指標及び目標

当社グループは、従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き生きと働くことができ、その能力を最大限に発揮できるよう支援することで組織の活性化を図ってまいります。

当社グループでは、上記「(2) 人的資本 ① 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の目標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
新規雇用者の人数	毎期5名以上	26名
有給休暇の消化率（注）	2027年3月までに70.0%	71.7%
女性労働者の割合（注）	2027年3月までに20.0%	18.9%

（注）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向を中心とした市場環境について

当社グループの事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っており、当然ながら公共投資の削減などの建設業界の動向や設備投資の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、中期経営計画で策定した各種戦略・重点施策を着実に推進し、確固たる収益基盤の柱を複数構築することを含め、事業のポートフォリオの強化を図っております。

② 事業内容の見直し

当社グループでは安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。「収益力の向上」を目指し、適宜既存事業の見直しも行っており、これにとまなう損失が発生する可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループの事業及び主な取引先は建設業界に属しており、「建設業法」「建築基準法」等により法的規制を受けております。当社グループは販売・施工にあたり、建設業許認可及び登録をしており、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努め、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法律の改廃や新たな法的制度、基準が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 原材料等の市況変動及び労務費の高騰の影響について

当社グループでは、原材料として主に鉄鋼、石油製品を使用しており、これらの原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入調達価格が上昇する場合があります。その際に、状況によっては価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、労務費につきましては着工時には手配をほぼ完了することとしておりますが、受注時から着工時までには時間を要することもあり、また、何らかの要因により工期が延長されることもあります。その間に著しい高騰があった時には、受注時点で予測された利益の確保が困難となる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国内外の複数の調達先や協力業者との取引関係を強化することで、常に最適かつ安定的な調達ができる体制を構築しております。

⑤ 製品の品質管理について

当社グループでは、製品の品質を重視しており、主力事業所においてISO 9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、独自の品質基準を設け商品の品質向上に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、商品の不良等による万が一の重大なトラブルの発生に備え、賠償責任保険へ加入しリスクの低減を図っております。

⑥ 施工物件の瑕疵について

当社グループでは、「あと施工アンカー」類の施工や道路、トンネルなどの設備工事を日本全国で行っており、工事の際には十分な現地調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、工事は予期せぬ障害物が現れることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 労災事故災害について

当社グループでは、全国で年間数百件の工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、専門部署を設置し、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しております。

⑧ 売上の季節変動による影響について

当社グループの得意先は建設業界となるため受注形態の特性上季節的な変動があり、とりわけ、公共事業関連の工事については、予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、上期より下期に売上が計上される傾向にあり、場合によっては翌期にずれ込む可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 取引先の信用リスクについて

当社グループの与信管理は販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。当社グループの主たる得意先はゼネコン、サブコン、商社及び代理店等が中心であります。景気動向等の要因により顧客の信用リスクが顕在化し倒産する懸念があります。また、建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、徹底した与信管理を行うために複数の調査会社で調査するとともに、リスクヘッジの目的で、必要に応じ信用保証機関を利用しております。

⑩ 価格競争

当社グループが販売及び施工している市場において近年競合他社との価格競争の激化が続き、適正価格の維持が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 在庫のリスク

当社グループでは、マーケットの急激な環境変化等により、当社グループの想定を上回る需要の変動があった場合、仕入商品が不稼働在庫となり、当社グループの財政状態や経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、仕入先との連携強化による生産リードタイムの短縮、受注予測システムによる受注精度の向上等の対策を推進しております。

⑫ 物流コストの上昇リスク

当社グループでは、配送パートナーの協力のもと最適な配送網を構築しております。しかしながら、原油価格の高騰による物流コストの上昇や配送ドライバーの人手不足問題等により、お客様からのご注文量の増加に対応した配送網の構築が間に合わない場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑬ 特許権等について

当社グループでは、多数の特許権等知的財産を有しており権利保護に努めているとともに第三者の知的財産侵害にも細心の注意を払っておりますが、仮に国内外において当社が把握できない範囲での第三者の知的財産を侵害している可能性もあり損害賠償等を請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 未知の感染症の拡大や大規模な自然災害等の異常事態リスク

当社グループでは、複数の事業拠点、物流施設等を使用し事業運営をしております。未知の感染症によるパンデミックや巨大地震などの大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの財政状態や経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、早期に事業復旧を図るため、事業運営機能やオフィスの分散化、物流拠点の多拠点化を実施しております。また、有事の際には拠点別管理方針の発信により、テレワークや時差出勤等勤務体制の変更、従業員の行動基準の策定、異常事態発生時の対応マニュアル発動等、BCPの策定や事業リスクの最小化に向けた施策を推進します。

⑮ 減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑯ 工事契約の収益認識について

当社グループが行う工事契約については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法については、工事期間にわたって投入した外注費の工事原価発生額が履行義務の充足における進捗度に比例していると判断しているため、発生工事原価に基づくインプット法によっております。工事完了までに発生すると見込まれる工事原価の見積り及び代金の追加請求のための追加工事契約が合意に至る可能性の見積りについては、不確実性が高いため、実際の結果が、これらの見積りと異なる場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、利益管理プロセスとして工事契約ごとの収支管理や工期管理を行っており、工事原価の見積りにおいても内部統制を整備・運用しております。

⑰ 人材の確保におけるリスク

当社グループでは、事業運営上、サービスの品質及び効率の観点から、多くの質の高い人材を長期的に確保していくことが重要であります。少子高齢化による人手不足等によりこれらの必要な人材が確保できない場合には、サービスの品質の低下及び業務効率の悪化により当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、企業戦略を支えるのは人材であると認識しており、新卒採用活動の強化のほか、中途採用やカムバック採用等、採用制度の改定を行っており、安定的な人材確保にグループ全体で努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が総じて堅調に推移する中、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。賃金及び物価については、長期間にわたり低水準で推移してきた状況から転換が進みつつあり、賃金上昇の動きが継続する中、物価も緩やかな上昇基調で推移しております。

一方で、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、労務費の上昇に伴うコスト負担の増加に加え、海外経済の減速懸念、地政学的リスクの高まり、為替変動等による影響など、先行きについては依然として不透明な要因が存在しており、企業活動や個人消費に与える影響について引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループの関連する建設業界においては、公共投資及び民間設備投資が一定水準を維持するものの、建設資材価格の高止まりや労働力不足の深刻化、働き方改革への対応など構造的な課題が継続しており、事業環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、当社の有する豊富な製品・工法群をベースとした最適なソリューションを提案し、需要先のニーズに応えることで、公共事業を中心とした政府建設投資を中心に商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、255億48百万円（前年同期比2.0%減）で、その内訳は、商品売上高が99億58百万円（前年同期比7.8%減）、完成工事高は155億89百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

〔ファスナー事業〕

ファスナー事業部門においては、当社の主力製品である、あと施工アンカー類の売上高が、鉄道関連耐震材料の需要が一巡していることもあり、前期と同水準となりました。また、当社独自工法である「せん断補強RMA工法」及び民間施設の補修・補強工事の受注額は増加しましたが、売上高は81億49百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

〔土木資材事業〕

土木資材事業部門においては、東日本地区は技術提案によるトンネル補助工法資材が大きく伸長し、特殊ロックボルトや防水シートの販売も順調に推移しましたが、西日本地区はトンネル物件数減少や補助工法案件減少などが影響し販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は70億76百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

〔建設事業〕

建設事業部門においては、当社の得意とするコンクリート構造物補修工事で、大型元請物件を3件、環境対策工事で1件受注したほか、大型元請物件が2件竣工いたしました。また、手持工事物件であるコンクリート構造物補修・補強工事の進捗が順調に進んだこと、子会社が得意としている一面耐震補強工事の受注が寄与したことなどにより、売上高は113億67百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は299億61百万円と前連結会計年度末に比べ、11億20百万円増加しました。これは主として完成工事未収入金が増加したためであります。負債は78億3百万円と前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加しました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。なお、純資産は221億57百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加し、49億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益15億47百万円（前年同期比4.3%増）を計上し、棚卸資産の減少などにより、5億92百万円の収入（前年同期は85百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入があったことなどにより、79百万円の収入（前年同期は4億29百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払などにより、1億20百万円の支出（前年同期は4億46百万円の支出）となりました。

③受注工事高、完成工事高、繰越工事高、商品仕入及び販売の状況

イ. 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高
						手持工事高 (千円)
前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	環境工事	352,894	753,695	1,106,590	653,751	452,838
	リニューアル工事	4,207,078	3,715,387	7,922,465	5,350,913	2,571,552
	トンネル及びその他の設備関連工事	1,771,012	2,520,576	4,291,588	2,248,578	2,043,009
	耐震関連工事	3,132,910	7,307,459	10,440,369	6,498,576	3,941,793
	その他の工事	95,597	498,136	593,733	515,030	78,702
	計	9,559,492	14,795,254	24,354,747	15,266,850	9,087,897
当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	環境工事	452,838	521,248	974,087	833,975	140,112
	リニューアル工事	2,571,552	5,588,263	8,159,816	5,144,614	3,015,202
	トンネル及びその他の設備関連工事	2,043,009	1,492,974	3,535,984	2,386,529	1,149,455
	耐震関連工事	3,941,793	5,951,425	9,893,218	6,625,323	3,267,895
	その他の工事	78,702	952,300	1,031,002	598,749	432,253
	計	9,087,897	14,506,212	23,594,110	15,589,192	8,004,918

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

ロ. 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間に於いて上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D) / (C) (%)
第60期	16,327,236	7,665,494	46.9	14,617,859	5,831,510	39.9
第61期	14,795,254	7,871,644	53.2	15,266,850	6,116,542	40.1
第62期	14,506,212	6,801,705	46.9	15,589,192	6,858,927	44.0

ハ. 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	環境工事 (千円)	649,775	3,976	653,751
	リニューアル工事 (千円)	5,200,155	150,757	5,350,913
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	2,201,526	47,051	2,248,578
	耐震関連工事 (千円)	2,685,464	3,813,112	6,498,576
	その他の工事 (千円)	172,061	342,968	515,030
	合計 (千円)	10,908,983	4,357,866	15,266,850
当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	環境工事 (千円)	765,231	68,744	833,975
	リニューアル工事 (千円)	4,838,461	306,152	5,144,614
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	2,333,110	53,419	2,386,529
	耐震関連工事 (千円)	2,706,004	3,919,318	6,625,323
	その他の工事 (千円)	129,739	469,010	598,749
	合計 (千円)	10,772,548	4,816,643	15,589,192

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
R 4 中国道千代田高速道路事務所管内構造物補修工事	西日本高速道路株式会社
名古屋第二環状自動車道松河戸高架橋他2橋耐震補強工事	中日本高速道路株式会社
中量軌道南港ポートタウン線耐震補強工事(その2)(ア)工事	大阪市高速電気軌道株式会社
中国道山口高速道路事務所管内(西地区)構造物補修工事	西日本高速道路株式会社
仙台東部道路館腰橋補修工事	東日本高速道路株式会社
J A 福山市本所耐震補強・外壁改修工事	全国農業協同組合連合会
常磐自動車道R 5 仙台東管内構造物補修工事	東日本高速道路株式会社
長野自動車道(特定更新等)岡谷トンネル覆工補強工事	中日本高速道路株式会社
首都圏中央連絡自動車道幸手西遮音壁工事	東日本高速道路株式会社
横浜新道京浜管理事務所管内トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
長野自動車道(特定更新等)岡谷トンネル覆工補強工事	中日本高速道路株式会社
中量軌道南港ポートタウン線耐震補強工事(その2)(ア)工事	大阪市高速電気軌道株式会社
名古屋第二環状自動車道松河戸高架橋他2橋耐震補強工事	中日本高速道路株式会社
新東名高速道路小山PA~新御殿場IC間遮音壁工事	中日本高速道路株式会社
宮崎自動車道(特定更新等)天神トンネル(下り線)他1トンネル覆工補強工事	西日本高速道路株式会社
令和6年度宮崎自動車道(特定更新等)天神トンネル(上り線)他1トンネル覆工補強工事	西日本高速道路株式会社
R 4 中国道千代田高速道路事務所管内構造物補修工事	西日本高速道路株式会社
仙台東部道路館腰橋補修工事	東日本高速道路株式会社
水元給水所耐震補強工事(その2)	東京都水道局
本牧)第2六層耐震補強工事(5期)	日産自動車株式会社

二. 手持工事高

(2026年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	140,112	—	140,112
リニューアル工事(千円)	2,908,472	106,730	3,015,202
トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	1,121,680	27,775	1,149,455
耐震関連工事(千円)	2,106,769	1,161,125	3,267,895
その他の工事(千円)	12,364	419,888	432,253
合計(千円)	6,289,398	1,715,519	8,004,918

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（2026年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
令和7年度阪奈高速道路事務所管内はく落防止対策工事	西日本高速道路株式会社	2028年12月
関越自動車道R7湯沢管内コンクリート構造物補修工事	東日本高速道路株式会社	2029年1月
宮崎自動車道（特定更新等）天神トンネル（下り線）他1トンネル覆工補強工事	西日本高速道路株式会社	2027年10月
北陸自動車道市振トンネル照明設備更新工事	東日本高速道路株式会社	2028年3月
中津川IC～瑞浪IC間コンクリート構造物補修工事	西日本高速道路株式会社	2027年10月
高島平第三住宅耐震補強（部分補強）工事	高島平第三住宅管理組合	2026年12月
呑川防潮堤耐震補強工事（その207）	東京都建設局	2027年3月
中央新幹線品川駅新設（南工区）工事	東海旅客鉄道株式会社	2028年10月
名古屋第二環状自動車道松河戸高架橋他2橋耐震補強工事	中日高速道路株式会社	2027年3月
船明ダム耐震裕度向上工事（2期・3期）	電源開発株式会社	2027年5月

ホ. 商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファスナー（千円）	1,619,565	1,633,656
土木資材（千円）	4,503,431	3,872,436
建設（千円）	1,754,345	1,753,807
合計（千円）	7,877,342	7,259,900

（注） 金額は、仕入価格で表示しております。

ヘ. 売上実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額（千円）	比率 （%）	金額（千円）	比率 （%）
ファスナー	商品売上高	2,405,793		2,370,854	
	完成工事高	5,766,261	8,172,055	5,769,519	8,140,374
土木資材	商品売上高	7,307,326		6,612,656	
	完成工事高	339,602	7,646,929	463,476	7,076,133
建設	商品売上高	1,093,067		975,320	
	完成工事高	9,160,986	10,254,053	9,356,195	10,331,516
合計	商品売上高	10,806,187		9,958,832	
	完成工事高	15,266,850	26,073,037	15,589,192	25,548,024

（注） 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 当連結会計年度の経営成績について

① 売上高、受注工事高の状況

当連結会計年度の売上高は、土木資材事業におけるロックボルトの売り上げの減少があったことなどにより、255億48百万円（前年同期比2.0%減）で、その内訳は、商品売上高が99億58百万円（前年同期比7.8%減）、完成工事高は155億89百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、当連結会計年度の受注工事高は145億6百万円（前年同期比2.0%減）となり、当連結会計年度末の手持工事高は80億4百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

② 営業利益、経常利益の状況

収益面につきましては、ロックボルトの売り上げ減少に伴う運搬発送費の減少や人件費の減少があったものの売上高の減少の影響などにより、営業利益10億80百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益11億74百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

投資有価証券売却益や受取保険金を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は10億44百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

ロ. 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億20百万円増加した結果、299億61百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

① 資産の部

流動資産は、190億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円（前連結会計年度比1.9%増）の増加となりました。これは主に、受取手形及び電子記録債権の減少があったものの、工事の完了後に代金が支払われる元請工事が順調に進捗したことによる完成工事未収入金の増加があったことなどによるものであります。固定資産は、108億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億70百万円（前連結会計年度比7.6%増）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による増加や退職給付に係る資産の増加によるものであります。

② 負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億12百万円増加した結果、78億3百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

流動負債は、72億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円（前連結会計年度比1.4%増）の増加となりました。これは主に、工事代金等の支払いに充てるための短期借入金の増加によるものであります。固定負債は、5億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円（前連結会計年度比26.2%増）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加によるものであります。

③ 純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億7百万円（前連結会計年度比4.3%増）増加し、221億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金や投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

ハ. セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

〔ファスナー事業〕

ファスナー事業の売上高は81億49百万円（前年同期比0.3%減）となりました。商品販売につきましては、鉚螺・製作金物類の売上高の増加はあったものの、主力製品である金属拡張アンカーや接着系アンカーの売上高の減少があったことから、商品売上高は23億80百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また、工事につきましては、上下水道施設をはじめとした耐震関連工事や民間発注の建物などの耐震関連工事の受注及び進捗が順調に推移し、完成工事高は57億69百万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面につきましては、耐震関連工事等は前連結会計年度と同程度に推移したものの、資材・人件費の上昇による原価の増加があったことなどにより経常利益は5億71百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

〔土木資材事業〕

土木資材事業の売上高は、70億76百万円（前年同期比7.5%減）となりました。商品販売につきましては、東日本地区においてロックボルトやトンネル補助工法資材の売上高の増加があったものの、西日本地区において主力商品であるロックボルトやトンネル補助工法資材の販売が減少したことなどにより、商品売上高は66億12百万円（前年同期比9.5%減）となりました。また、工事につきましては、道路のメンテナンス工事などがあつたことなどにより、完成工事高は4億63百万円（前年同期比36.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の減少があつたことなどにより、経常利益は1億94百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

〔建設事業〕

建設事業の売上高は113億67百万円（前年同期比0.5%増）となりました。商品販売につきましては、「フェイルセーフシステム（取付物落下防止対策商品）」の販売や、道路の防音壁工事に係る部材の販売の増加があつたものの、前連結会計年度において売上高が大きかつた連結子会社の橋梁等の基礎杭の売上高の減少があつたことなどにより、商品売上高は20億11百万円（前年同期比6.4%減）となりました。また、工事につきましては、手持ち工事が順調に進捗し、特に連結子会社において橋梁関係の耐震補強工事の受注及び進捗が順調に推移したことなどにより、完成工事高は93億56百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面につきましては、一部の大型工物件において先行着手した追加契約部分について契約手続きが完了していないものがあり、売上総利益の減少があつたものの、連結子会社における橋梁関係の耐震補強工事等の採算が良かったことなどにより、経常利益は4億8百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

ニ. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ホ. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成状況について

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上高は255億48百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益11億74百万円（前年同期比19.5%減）、配当性向は45.8%（前年同期比2.2ポイント減少）となり、配当性向については目標達成となりましたが、売上高、経常利益については目標未達成となりました。目標を達成できるよう企業努力を行ってまいります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

イ. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容について

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは5億92百万円の収入（前年同期は85百万円の支出）であり、投資活動によるキャッシュ・フローは79百万円の収入（前年同期は4億29百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは1億20百万円の支出（前年同期は4億46百万円の支出）であります。フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、6億72百万円の収入（前年同期は5億14百万円の支出）であります。また、当社グループは、複数年にわたる工事を受注していることから、単年でキャッシュ・フローに加え、3年間累計のキャッシュ・フローも指標として考えております。3年間累計のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは5億10百万円の収入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは6億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは9億38百万円の支出であります。また、3年間累計のフリー・キャッシュ・フローは1億2百万円の支出であります。

ロ. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報について

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、持続的成長に向けた投資の継続と株主還元のためのフリー・キャッシュ・フローを創出することを基本としております。その創出されたフリー・キャッシュ・フローを財源として、成長投資や株主還元を行ってまいります。成長投資として、既存事業での投資と新規事業創出のための研究開発投資を行い、将来の成長を見据えた人材の確保・育成・活用のための投資を行ってまいります。また、株主還元として、盤石な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的に配当を行ってまいります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、未成工事支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、有形固定資産及び無形固定資産の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債である借入金の残高は8億50百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は49億51百万円となっております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計基準の範囲内で一定の見積りが行われている部分があり、資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

工事契約に該当するものについては、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りにあたっては、外注費の見積工事原価に対する発生工事原価の割合を合理的に見積る必要があります。工事契約に係る収益の計上の基礎となる見積工事原価は、契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っておりますが、工事契約等の実行予算の策定にあたっては、工事等の完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性を伴うため、当社グループの業績を変動させる可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は技術部を中心に行っておりますが、各事業部門、管理部門、子会社からの情報を基に各部門の担当者も研究開発活動に参加し、協力してスピーディに技術開発・改良を行い、お客様のニーズ並びに社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業、土木資材事業、建設事業の3事業分野における新製品開発のみならず、新規分野も含め、材料と施工は常に一体であるとの基本理念の下で、効率的な施工方法の研究、関連する施工機器開発、点検診断機器開発にまで及んでおります。

建設投資の軸足が新設からメンテナンスへと移行しつつある現実を踏まえ、当社グループは保有技術をベースにして、将来の核となるべき新技術・新工法の開発や知的財産の有効活用等も視野に入れ、全社を挙げた総合的な取り組みを行っております。特に、技術革新の必要性がより高まっている現状に対しては、従来から推進してまいりましたオープンイノベーションの活用が極めて重要との認識の下、優れた技術を保有する異業種企業、大学、研究機関、発注機関との技術交流・関係強化を図りつつ、製品、施工技術、点検及びモニタリング技術と建設分野のDX推進に役立つデジタル技術を組み合わせた技術開発を推進しております。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、119,690千円であります。

当連結会計年度末における主要な研究開発課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ファスナー事業

あと施工アンカーは、当社の基盤となる重要技術であり、アンカー単体はもとより、付属する部材や関連機材についても保有技術を応用した研究開発を行っております。その中でもコンクリート構造物せん断補強『RMA』に注力し「適用範囲を拡大し、かつ施工性や有効率を高めた」建設技術審査証明の更新取得を目指し、研究開発を継続しております。これまでに積み重ねてきた建設技術審査証明範囲の拡大によって着実に適用市場が広がり、競争力の高さも相まって、引き続き業績に貢献しております。公益社団法人日本水道協会（JWWA）が定めた新規格に適合した上水道施設向けのせん断補強用『RMA-AFカプセル』を幅広く営業展開しております。本カプセルは水質への配慮が必要な上水道施設や水門・堰などの河川構造物、ダム洪水吐部の柱・堰、農水事業関連施設等の耐震化に今後も需要が見込め徐々に採用されております。

電気通信設備工事共通仕様書が昨年改訂され、金属拡張アンカーの設計指針も変わりました。新しい設計指針に対応すべく3D金属拡張アンカーを開発・上市に至っており、量産・在庫も進めております。開発商品は、電気通信設備の設置に使用するアンカーとして必要な「スリーブ打込み式」、「3Da」、「二重落下防止対策」の機能を兼ね備えており、拡販が期待できる商品となっております。また、付属のストッパードリルや、専用機械式打込み棒などの周辺資材の開発も進めており、販売・施工の両面からお客様に選ばれる商品化を目指してまいります。

道路・鉄道トンネルの維持管理において、市場から求められている各種の安全対策（緩み止め機能、フェイルセーフ機能等）製品の開発・改良及び施工性・確実性・長期耐久性に着目した研究開発とともに、アンカー点検診断機器開発や施工上のミスを未然に防ぐプリベンション機能付き製品の研究開発を継続しております。

アンカー点検診断機器開発においては、開発した機器による点検診断業務を鉄道事業者から継続して受注することができました。建設業界以外のお客様からも様々なお問い合わせをいただいております。ご要望にお応えすべく改良改善を進めてまいります。

高速道路の照明器具更新工事では、ポール照明など高位置に設置されている照明器具を、低位置・道路側面の高欄上部に移設することが標準になりつつあります。こうした背景から低位置照明器具設置用の金属アンカーの開発を行っております。こちらは2027年3月期中の開発完了・上市を目標としております。

コンクリート構造物の小片はく落対策製品『ガイナメッシュ』の固定用アンカーとして『ホーク・ウェッジアンカーZ』を2025年3月期に開発終了し、鉄道高架橋のはく落対策などにご使用頂いております。また、アンカー定着強度の高い『ホーク・ガイナフィックス』の樹脂併用型あと注入タイプも開発・改良中であります。ガイナメッシュは道路、鉄道など様々なコンクリート構造物に使用できるため、定着するアンカーについても様々な基準・規格に合致する製品の開発を進めております。

今後もあと施工アンカーに対する市場の声をいち早く製品に反映することに傾注し、順次新製品を上市してまいります。

（ファスナー事業研究開発費 32,651千円）

(2) 土木資材事業

山岳トンネル新設工事におけるロックボルト、補助工法、防水シートの改良開発をプロジェクトごとの対応を軸に継続しております。これらは、施工現場のニーズに即応し、売上に直結した研究開発活動となります。

ロックボルト、補助工法の施工は、山岳トンネル新設工事において掘削面である切羽に近い場所での作業となり、危険性が高く、作業員の高齢化や人材不足などの理由により、作業の自動化や省力化が求められております。2026年3月期は、『RPE自動化』について大まかな開発を完了させ、現地試験施工を実施し、一部改良が必要なものの良好な評価をいただくに至りました。売上等に直結する開発は少なかったものの、来たる自動化の流れを見据え、各工法の部品・部材の自動化対応への改良や、自動化における施工効率の向上を見据えた工法の簡素化や材料の軽量化・改良などに加え、未開発部分の立案と実証に注力して取り組んでおります。また、自動化の普及にも注力し、特にICT化技術である『モルサポ』・『SMERTチェッカー』などは採用に向けた活動に加え採用現場での指導を行い、お客様に「使い慣れていただく」といった活動を徹底することで、今後のリピート向上など長期的な戦略を持った活動を推進いたしました。また、指導を通して「現場の声」に対応し、頂いたご意見を精査したうえで必要な改良を行い、お客様に選ばれる製品として新たに導入されております。このようなお客様対応を中心とした改良中心の開発を進めたことで、既存製品での売上維持・向上に貢献いたしました。

トンネル防水シートでは、2023年3月期に上市しました『インテロック』が2つ目の現場で採用され、施工が開始されたため引き続き売上に貢献しております。また、『インテロック』の技術を応用した新たな製品開発を行い、新しい考え方のトンネル構築に向けた技術に採用して、インフラの安全性向上・長寿命化に寄与する取り組みを進め、2027年3月期には実証実験の実施が決定しております。さらに今後も大型プロジェクトへの採用に向けて検証と改良を進めてまいります。

トンネル構築のトータルプランナーとなるべき取り組みとして、これまで取り扱いはなかった分野への参入を視野に、教育研究機関、元請け事業者とともに、トンネル覆工コンクリートの品質向上によるインフラの長寿命化に貢献する新しい技術の開発も進めており、数年以内の商業化を目指して開発に邁進しております。

重金属処理に関する分野については、すでに上市しました『パデムシート』は営業活動、スペックイン活動により、3件の現場で採用していただきました。また、新たな取り組みとして火山灰に含まれる有害物質の流出防止について研究機関、自治体と共同で現地試験を開始するなど、適用範囲の拡大に向けた活動を開始しております。

『微生物による重金属処理』技術を応用し、廃PV（使用済み太陽光パネル）処理への適用、レアメタルの抽出など適用範囲の拡大に向けた研究を芝浦工業大学と共同で進め、新技術として新聞発表を行いました。引き続き基礎研究を行いながら将来的な商業化を視野に取り組んでまいります。

また、斜面の防災・補強をターゲットとした研究開発では、『IBO-Zロックボルト』を使用した自穿孔ボルトによる本設仕様の施工システムで小型の施工機械により狭隘な箇所でも施工できる工法『ホーク・ネイリング』は、2024年12月にNETIS登録が完了し、公的機関や関連する企業への広報活動やコンサルタント等へのスペックイン活動も積極的に進めております。

今後も、各種の新設・補修補強プロジェクトにおいて求められる技術開発、既製品の改良に加え、新規事業分野の有望技術の研究開発に取り組んでまいります。

(土木資材事業研究開発費 56,069千円)

(3)建設事業

トンネル内装工、耐火工、背面空洞充填工、コンクリート補修・補強工法等に適用する材料・工法・機器の改良開発、トンネル工事における安全対策製品の開発のほか、点検診断の省力化につながるシステムや、省人化対策として補修・補強工事の機械化・自動化技術の研究開発を継続しております。

フレキシブルPV（太陽電池）『H a r u - P V』は、接着材及び粘着材で貼付したH a r u - P Vの動風圧試験を実施し、剥がれが生じないことを確認いたしました。また、台風被害が多い地域である南西諸島・徳之島に接着・粘着タイプを設置し、実際の台風に対する耐久性を検証する暴露試験を実施しております。施工性を向上させた粘着タイプは、大阪市からフィールドの提供を受け、淀川左岸線（2期）大淀入路区間の道路壁面に設置し、道路近傍環境下における粘着力の検証試験を実施いたしました。2026年3月期は材料販売実績が3件となり、スペックイン活動も進展しております。

基板の突起部に高性能反射材を貼付した『ガイナ視線誘導ライン反射材』は、基板の耐候性を向上させる改良を行い、長寿命化に成功いたしました。また、実現場における試験施工も実施いたしました。2027年3月期には2現場での採用が決定しております。

トンネル壁面の凹凸形状にもフレキシブルに設置でき、はく落防止性能及び漏水防止性能を向上させた『ガイナメッシュD』の開発が完了いたしました。実現場での試験施工を3件実施し、良好な評価を得ております。また、漏水防止性能に特化した「漏水対策シート」を製品化し、はく落防止性能と漏水防止性能を用途に応じて使い分けることで、お客様の要望に寄り添った価値を提供いたします。

J R 東日本の新幹線大規模改修工事に向けて開発を進めているトンネル覆工コンクリートの目地部におけるはく落対策製品『ガイナメッシュBT』は、J R 東日本管内のトンネルでの試験施工を完了し、補修材料として十分な性能が確保されていることを確認いたしました。

コンクリート構造物だけでなく鋼構造物にも適用可能な高目付繊維補強工法として上市した『SHシートボード工法』は、漏水が多い場合に従来の繊維補強シートでは施工後に再漏水が発生してシートに浮きが生じるトラブルを回避できる工法として、高速道路トンネルにおいて2区間の試験施工を実施いたしました。また、スペックイン及び材料販売ともに順調に進んでおります。

株式会社能谷組、日進機工株式会社との3社共同で、繊維補強シート工法の機械化に関する開発を進めております。覆工コンクリート表面を削るウォータージェット工の機械化や、ロボットアームによるプライマー塗布工の機械化について、当社模擬トンネルで試験を重ねた後、実現場での試験施工を実施いたしました。試験施工により抽出された課題につきましては、引き続き改善を進めてまいります。今後も省人化対策を推進するとともに、高い施工品質を提供できる技術開発に取り組んでまいります。

また、トンネル以外の道路付帯施設、橋梁等の補修補強工事、点検診断維持管理技術、解析技術に総合的に取り組む事業体制をさらに強化するための研究開発のほか、橋梁下部工の補修補強、維持管理技術等の新規分野においても、研究開発・保有技術の応用展開を継続しております。

既設構造物の耐震補強や構造物の支持力対策などに適用可能な小口径鋼管杭『STマイクロパイル工法』は、国立研究開発法人土木研究所と当社を含む民間企業との共同研究により開発された工法であります。本工法は、既設構造物の補強を主な対象として開発されたものですが、狭隘地、難掘削地盤、空頭制限など、従来工法では施工が困難となる各種制約条件に対して高い適応性を発揮する工法であります。その特長を活かし、既設構造物の補強のみならず、新設構造物基礎から斜面補強に至るまで適用範囲を拡大しており、累計施工延長は9万mを上回るなど、施工実績も着実に増加しております。また、さらなる普及と信頼性の向上を図るため、最新の技術動向に対応した建設技術審査証明の取得に向けて、載荷試験をはじめとする各種実験を精力的に進めております。あわせて、得られた実験結果を踏まえながら、評価検討を進めております。

さらに、工法としての信頼性を一層高める取り組みとして、ICTを活用した『支持層地盤探査システム』の研究開発を進めております。現在、現場での実測データの蓄積を継続するとともに、実施工においてより使いやすいシステムとなるよう、機能面及び運用面での改良を進めております。今後は、これらの成果を踏まえ、建設DXへの展開も視野に入れた取り組みを進めてまいります。

新工法開発、工法改良、各種安全対策ソリューション等の成果が、トンネル補修補強工事の元請け受注や他社への技術提供につながることから、今後も施工品質向上と長寿命化をキーワードに研究開発に取り組むとともに、長期的なインフラ維持管理に欠かせないIoT技術とその活用に必要なAIの適用研究にオープンイノベーションを通じて取り組み、建設分野のDX推進に貢献してまいります。

（建設事業研究開発費 30,969千円）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、トンネル補助工法に係る注入ポンプなどの機械装置及び運搬具を中心に218,392千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(2026年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計		
営業設備	本店 (大阪市北区)	A・B・C	統括業務 施設及び 営業設備	559,026	159,178	25,413	2,887,332 (1,356.07)	2,805	3,633,756	109
	東京本社 (東京都港区)	A・B・C	統括業務 施設及び 営業設備	645	108,264	3,602	—	—	112,512	96
	名古屋ファスナー部 (名古屋市東区)	A・B・C	営業設備	1,241	—	4,125	—	—	5,367	28
	その他	A・B・C	営業設備	8,255	—	5,660	—	3,040	16,956	56
その他の 設備	大阪流通センター (大阪府富田林市)	A・B・C	物流倉庫	47,262	4,704	8,047	323,310 (4,459.45)	1,968	385,292	7
	関東流通センター (埼玉県加須市)	A・B・C	物流倉庫	158,410	2,628	585	453,126 (11,705.88)	5,752	620,503	10
	技術研究所 (大阪府富田林市)	A・B・C	技術研究 施設	4,464	0	—	—	—	4,464	2
	技術研究所 (埼玉県加須市)	A・B・C	技術研究 施設	45,160	18,660	5,102	—	—	68,922	7
合計	—	—	824,464	293,437	52,536	3,663,769 (17,521.40)	13,567	4,847,775	315	

(2) 国内子会社

(2026年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
アールシー アイ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	C	営業設備	—	—	886	—	—	886	13
	東京本社 (東京都港区)	C	営業設備	—	—	1,839	—	—	1,839	10
合計		—	—	—	—	2,726	—	—	2,726	23

(注) 1. セグメントの名称につきましては、以下の記号により区分しております。

- A ファスナー事業
- B 土木資材事業
- C 建設事業

- 2. 提出会社の建物には、貸与中の建物10,637千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
- 3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は180,793千円であります。
- 4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額を記載しております。
- 5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,378,050	7,378,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2001年7月11日 ～2001年9月7日	△30,000	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	17	92	33	2	2,041	2,193	—
所有株式数 (単元)	—	7,105	717	35,321	3,949	41	26,599	73,732	4,850
所有株式数の 割合(%)	—	9.64	0.97	47.89	5.36	0.06	36.08	100.00	—

(注) 自己株式18,512株は「個人その他」に185単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿2-1-12	1,053	14.31
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	777	10.56
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	486	6.61
高田 俊太	大阪府吹田市	400	5.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	307	4.17
株式会社UH6	東京都豊島区西池袋1-4-10	283	3.86
株式会社中外精工	大阪府東大阪市柏田本町3-39	175	2.38
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	150	2.04
上田 薫	東京都世田谷区	125	1.70
株式会社村井製作所	大阪市西区九条1-26-8	111	1.51
計	—	3,869	52.58

(注) 高田俊太氏は、2026年1月10日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,354,700	73,547	—
単元未満株式	普通株式 4,850	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	73,547	—

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式12株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪府大阪市北区西天満3-2-17	18,500	—	18,500	0.25
計	—	18,500	—	18,500	0.25

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	18,512	—	18,512	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

これらの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり65円の配当を実施することを予定しております。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月19日 定時株主総会決議（予定）	478,369	65

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。そのため、企業の実質的所有者であり統治権限を有する株主によって選ばれる取締役の人数を絞り込み、信任の機会を増やし機動的な経営を確立するために、任期を1年とし、その責任を明確にしております。また、実際の事業の執行においては、執行役員制を採用することで、それぞれの専門分野における権限、責任を委譲しつつ円滑なる運営を図っております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役の業務の遂行を監督する取締役会と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う常務会、取締役の業務執行を監査する監査役会を基本構成とするガバナンス体制を整備しております。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりです。

イ. 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成されており、原則月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項のほか、当社の経営に関する事項や重要な業務執行に関する事項などを決定しております。また、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため取締役の任期を1年としております。

取締役会の構成員は、代表取締役社長 田村知幸を議長とし、取締役副社長 石田裕宗、専務取締役 稲葉朗、取締役 石原淳、社外取締役 佐野裕、同 中桐万里子、同 榎本麗美であります。また、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るため、3名の監査役は取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っております。

ロ. 常務会

常務会は、有価証券報告書提出日現在、役付取締役3名で構成され、原則月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっております。

常務会の構成員は、代表取締役社長 田村知幸を議長とし、取締役副社長 石田裕宗、専務取締役 稲葉朗であります。

ハ. コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、行動準則の実効性確保のため設置され、関係各部が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。毎月書面による報告を実施するとともに、四半期ごとに委員会を開催し、コンプライアンス状況の把握・評価を行い、その内容は取締役会へも適宜報告されております。また、必要に応じて内部監査室と連携し、役員及び従業員の遵守状況の調査・是正に努めております。

コンプライアンス委員会の構成員は、有価証券報告書提出日現在、専務取締役 稲葉朗を委員長とし、社外取締役 佐野裕、同 中桐万里子、同 榎本麗美、常勤監査役 堀口康郎、執行役員総務部長 菅原崇秀、その他内部監査室長、経理部長、購買部長であります。

ニ. 監査役会

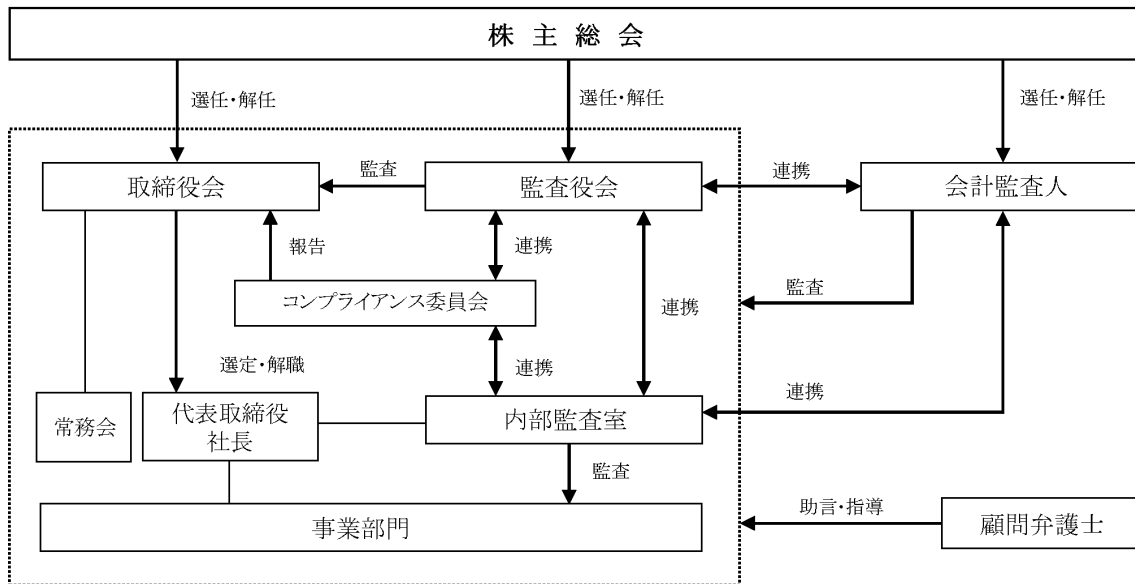
監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しております。

監査役会の構成員は、常勤監査役 堀口康郎を議長とし、社外監査役 五島洋、同 渡部靖彦であります。

ホ. 会計監査人

会計監査人は、太陽有限責任監査法人を選任し、監査役及び内部監査室と連携し会計における適正性を確保しております。当社の当事業年度の会計監査業務を執行する公認会計士は大好慧氏、吉永竜也氏であり、両氏とも継続監査年数7年以内であります。また、会計監査業務の補助者は、公認会計士6名、その他10名で構成されています。

(2026年6月18日現在)



・当該体制を採用する理由

当社では、意思決定の迅速化、透明性及び公平性の維持を念頭に、社内及び業界分野に精通した取締役を構成員とした取締役会による経営の意思決定機能と他の取締役に対する管理監督機能を十分に発揮できる体制が、企業運営のために重要であると考えております。

現状、社外取締役3名及び社外監査役2名による独立かつ客観的見地からの的確な提言により、経営の監督機能は有効に働いております。取締役会に対するより一層の監督機能の強化、より効果的なコーポレート・ガバナンスに向けて引き続き取り組んでまいります。

③企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、コンプライアンス委員会にて、関係各々が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。また、社内的な評価等につきましては主に、内部監査室（専任者5名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、コンプライアンスの公正、適正な運用と管理状況を監査しております。

また、財務報告の信頼性の確保及び正確な情報開示を行う体制を構築するための社内規程の整備を積極的に行っており、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。また、別途安全統括部を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、内部監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

また、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」といたしましては、経験豊富な危機管理責任者を任命（専従）し、平素から情報収集に努め外部専門機関との連絡連携を密に行うとともに、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応方法についても、社内教育を徹底し対応しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社取締役を子会社の取締役または監査役として配置するほか、当社内部監査室による子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

- ・役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険の契約の内容の概要
当社は、保険会社との間で、当社及び国内子会社（アールシーアイ株式会社）の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していたものを含む）、執行役員及び管理職従業員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員及び管理職従業員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

- ・取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

- ・取締役の選任及び決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

- ・取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- ・取締役会の活動状況

取締役会は、原則月に1回の定例の取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度の個々の取締役の出席状況は、次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	備考
代表取締役会長	高田 俊太	14	13	2026年1月10日 退任
代表取締役社長	田村 知幸	18	18	
専務取締役	石田 裕宗	18	17	—
専務取締役	稲葉 朗	18	18	—
取締役	石原 淳	18	18	—
社外取締役	佐野 裕	18	17	—
社外取締役	中桐万里子	18	18	—
社外取締役	榎本 麗美	13	13	2025年6月20日 就任

(注) 1. 開催回数は、各取締役の在任期間中の取締役会の開催回数を記載しております。

2. 役職名は、当事業年度末時点または退任時の役職を記載しております。

取締役会においては、取締役会規則及び職務権限規程に基づき、法令及び定款に定められた事項のほか、当社の経営に関する事項や重要な業務執行に関する事項などを決議しております。また、月次決算報告やコンプライアンス委員会からの報告を受け、事業計画の進捗状況やリスク管理の状況について、検討を行っております。

- ・その他の事項

- イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

- ロ. 剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

イ. 有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は以下のとおりであります。

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 執行役員社長	田村 知幸	1970年2月14日生	1994年4月 当社入社 2010年4月 ファスナー事業部名古屋ファスナー部長 2015年4月 営業企画部部長 2018年4月 ファスナー事業部副事業部長 2020年4月 執行役員ファスナー事業部副事業部長 2023年4月 執行役員ファスナー事業部長 2023年6月 取締役兼執行役員ファスナー事業部長 2025年4月 代表取締役社長兼執行役員社長 (現任)	(注) 3	8
取締役副社長 執行役員副社長 営業管掌	石田 裕宗	1969年2月18日生	1992年3月 当社入社 2008年4月 建設事業部建設営業一部長 2013年4月 建設事業部副事業部長兼東京建設部長 2014年4月 建設事業部副事業部長 2020年4月 建設事業部長 2020年6月 取締役兼執行役員建設事業部長 2023年4月 専務取締役兼専務執行役員営業管掌兼建設事業部長 2026年4月 取締役副社長兼執行役員副社長営業管掌 (現任)	(注) 3	14
専務取締役 専務執行役員 コンプライアンス委員会委員長 管理管掌	稲葉 朗	1964年6月28日生	1991年12月 当社入社 2010年4月 販売管理部副部長 2011年11月 総務部副部長 2012年6月 総務部部長 2013年4月 総務部長 2017年4月 執行役員総務部長 2020年6月 取締役兼執行役員総務部長 2021年6月 取締役兼執行役員総務部長兼東京管理部長 2022年4月 取締役兼執行役員総務部長 2024年4月 常務取締役兼常務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼総務部長 2025年4月 専務取締役兼専務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼総務部長 2026年4月 専務取締役兼専務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌 (現任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 土木資材事業部長	石原 淳	1961年6月20日生	1984年3月 当社入社 2009年4月 土木資材事業部東京土木営業部部长 2010年4月 土木資材事業部東京土木営業部部长 2011年4月 執行役員土木資材事業部東京土木営業部部长 2018年4月 執行役員土木資材事業部副事業部部长兼東京土木営業部部长 2020年4月 執行役員土木資材事業部部长兼東京土木営業部部长 2020年6月 取締役兼執行役員土木資材事業部部长兼東京土木営業部部长 2021年4月 取締役兼執行役員土木資材事業部部长(現任)	(注)3	9
取締役	佐野 裕	1950年3月5日生	1973年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1998年4月 同行神戸支店長 1999年4月 同行京都法人第一部長 2001年6月 株式会社ドゥンシヤ代表取締役専務 2002年4月 同社代表取締役副社長 2006年4月 佐野裕経営コンサルタント事務所代表(現任) 2009年7月 株式会社思文閣専務取締役(現任) 2014年4月 株式会社もしも社外取締役 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	中桐 万里子 (戸籍上の氏名:皆藤 万里子)	1974年12月2日生	2002年4月 京都保健衛生専門学校講師 滋賀県済生会看護専門学校講師 2007年4月 親子をつなぐ学びのスペーススリレイト代表(現任) 2007年9月 聖和大学・聖和大学短期大学部講師 2008年4月 聖和大学専任講師 2009年4月 関西学院大学講師 2009年11月 京都大学大学院教育学研究科特別研究員 2011年4月 二宮金次郎基金名誉顧問 2016年10月 公益社団法人大日本報徳社参事 2017年6月 当社取締役(現任) 2019年7月 株式会社ふくおかホールディングス(現株式会社WOW Holdings)社外取締役 2020年10月 学校法人報徳学園理事(現任) 2022年1月 株式会社WOW Holdings COO(現任) 2024年4月 公益社団法人大日本報徳社理事(現任)	(注)3	-
取締役	榎本 麗美 (戸籍上の氏名:金澤 麗美)	1983年2月13日生	2005年4月 西日本放送株式会社入社 2007年10月 フリーアナウンサー(現任) 2020年7月 JAXA研究開発プログラムJ-SPARCナビゲーター(現任) 2022年4月 一般社団法人そらび代表理事(現任) 2022年9月 公益財団法人日本宇宙少年団東京日本橋分団長(現任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	堀口 康郎	1962年10月24日生	1987年4月 当社入社 2003年4月 管理統括部経理部長 2008年4月 執行役員経理部長 2011年11月 執行役員管理統括部副統括部長兼経理部長 2012年4月 執行役員経理部長 2012年6月 取締役兼執行役員経理部長 2013年4月 取締役兼執行役員経理部長兼経営企画室長 2016年4月 常務取締役兼常務執行役員経理部長兼経営企画室長 2017年4月 常務取締役兼常務執行役員経理・財務担当経営企画室長 2019年4月 常務取締役兼常務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼経理・財務担当経営企画室長 2021年4月 常務取締役兼常務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼経理・財務担当経営企画部長 2023年4月 常務取締役兼常務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼経理・財務担当 2024年4月 取締役 2024年6月 顧問 2025年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	1
監査役	五島 洋	1971年6月8日生	1998年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所（現弁護士法人飛翔法律事務所）代表社員（現任） 2009年6月 当社監査役（現任） 株式会社ケシオン社外監査役（現任） 株式会社レイアパートナーズ社外監査役 2022年3月 株式会社インゲージ社外監査役（現任） 2025年4月 株式会社ユークス社外取締役（現任）	(注) 4	—
監査役	渡部 靖彦	1952年7月25日生	1975年12月 監査法人中央会計事務所大阪事務所入所 1982年8月 公認会計士登録 2008年7月 監査法人浩陽会計社代表社員 2011年6月 ベガス監査法人（現ひびき監査法人）代表社員 2013年6月 当社監査役（現任） 2015年6月 株式会社エムケイシステム社外監査役（現任） 2015年7月 学校法人立命館監事 2021年7月 渡部靖彦公認会計士事務所代表（現任） 2023年6月 扶桑薬品工業株式会社社外取締役（現任）	(注) 4	—
計					37

- (注) 1. 取締役 佐野裕、中桐万里子、榎本麗美は、社外取締役であります。
2. 監査役 五島洋、渡部靖彦は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日現在における執行役員は以下のとおりであります。

※印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	田村 知幸	
※ 執行役員副社長	石田 裕宗	営業管掌
※ 専務執行役員	稲葉 朗	コンプライアンス委員会委員長管理管掌
※ 執行役員	石原 淳	土木資材事業部長
執行役員	村井 良和	安全統括部長
執行役員	千足 裕一	営業企画部長
執行役員	新井 吉幸	建設事業部副事業部長（工事統轄）
執行役員	菅原 崇秀	総務部長
執行役員	瀬野 光陽	ファスナー事業部長
執行役員	清水 達也	建設事業部長
執行役員	竹本 幸弘	技術部長
執行役員	佐竹 辰州	経営企画部長兼DX推進部長
執行役員	林 秀明	土木資材事業部副事業部長

ロ. 2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。
男性 9名 女性 2名（役員のうち女性の比率18.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 執行役員社長	田村 知幸	1970年2月14日生	1994年4月 当社入社 2010年4月 ファスナー事業部名古屋ファスナー部長 2015年4月 営業企画部部長 2018年4月 ファスナー事業部副事業部長 2020年4月 執行役員ファスナー事業部副事業部長 2023年4月 執行役員ファスナー事業部長 2023年6月 取締役兼執行役員ファスナー事業部長 2025年4月 代表取締役社長兼執行役員社長（現任）	(注)3	8
取締役副社長 執行役員副社長 営業管掌	石田 裕宗	1969年2月18日生	1992年3月 当社入社 2008年4月 建設事業部建設営業一部長 2013年4月 建設事業部副事業部長兼東京建設部長 2014年4月 建設事業部副事業部長 2020年4月 建設事業部長 2020年6月 取締役兼執行役員建設事業部長 2023年4月 専務取締役兼専務執行役員営業管掌兼建設事業部長 2026年4月 取締役副社長兼執行役員副社長営業管掌（現任）	(注)3	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 専務執行役員 コンプライアンス委員会委員長 管理管掌	稲葉 朗	1964年6月28日生	1991年12月 当社入社 2010年4月 販売管理部副部長 2011年11月 総務部副部長 2012年6月 総務部部長 2013年4月 総務部長 2017年4月 執行役員総務部長 2020年6月 取締役兼執行役員総務部長 2021年6月 取締役兼執行役員総務部長兼東京管理部長 2022年4月 取締役兼執行役員総務部長 2024年4月 常務取締役兼常務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼総務部長 2025年4月 専務取締役兼専務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼総務部長 2026年4月 専務取締役兼専務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌（現任）	(注) 3	4
取締役 執行役員 土木資材事業部長	石原 淳	1961年6月20日生	1984年3月 当社入社 2009年4月 土木資材事業部東京土木営業部部長 2010年4月 土木資材事業部東京土木営業部長 2011年4月 執行役員土木資材事業部東京土木営業部長 2018年4月 執行役員土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長 2020年4月 執行役員土木資材事業部長兼東京土木営業部長 2020年6月 取締役兼執行役員土木資材事業部長兼東京土木営業部長 2021年4月 取締役兼執行役員土木資材事業部長（現任）	(注) 3	9
取締役 執行役員 経営企画部長 DX推進部長	佐竹 辰州	1976年11月18日生	2009年8月 当社入社 2022年4月 経営企画部部長 2023年4月 経営企画部長 2024年4月 執行役員経営企画部長 2025年4月 執行役員経営企画部長兼DX推進部長 2026年6月 取締役兼執行役員経営企画部長兼DX推進部長（現任）	(注) 3	3
取締役	中桐 万里子 (戸籍上の氏名：皆藤 万里子)	1974年12月2日生	2002年4月 京都保健衛生専門学校講師 滋賀県済生会看護専門学校講師 2007年4月 親子をつなぐ学びのスペースリレイト代表（現任） 2007年9月 聖和大学・聖和大学短期大学部講師 2008年4月 聖和大学専任講師 2009年4月 関西学院大学講師 2009年11月 京都大学大学院教育学研究科特別研究員 2011年4月 二宮金次郎基金名誉顧問 2016年10月 公益社団法人大日本報徳社参事 2017年6月 当社取締役（現任） 2019年7月 株式会社ふくおかホールディングス（現株式会社WOW Holdings）社外取締役 2020年10月 学校法人報徳学園理事（現任） 2022年1月 株式会社WOW Holdings COO（現任） 2024年4月 公益社団法人大日本報徳社理事（現任）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	榎本 麗美 (戸籍上の氏名：金澤 麗美)	1983年2月13日生	2005年4月 西日本放送株式会社入社 2007年10月 フリーアナウンサー (現任) 2020年7月 JAXA研究開発プログラムJ-SPARCナビゲーター (現任) 2022年4月 一般社団法人そらび代表理事 (現任) 2022年9月 公益財団法人日本宇宙少年団東京日本橋分団長 (現任) 2025年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	嶋 孝浩	1962年9月11日生	1985年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 2006年10月 株式会社びわこ銀行 (現株式会社関西みらい銀行) 出向審査部長 2010年7月 株式会社三井住友銀行法人審査第二部審査役 2012年4月 昭永ケミカル株式会社出向 2014年3月 同社取締役管理本部本部長 2017年3月 廣川株式会社管理部長 2017年9月 同社総務部長 2021年1月 廣川ホールディングス株式会社執行役員総務部長 2021年12月 同社執行役員社長付特命担当部長 株式会社聡研プランニング監査役 2022年10月 T&Sソリューション代表 (現任) 2026年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	堀口 康郎	1962年10月24日生	1987年4月 当社入社 2003年4月 管理統括部経理部長 2008年4月 執行役員経理部長 2011年11月 執行役員管理統括部副統括部長兼経理部長 2012年4月 執行役員経理部長 2012年6月 取締役兼執行役員経理部長 2013年4月 取締役兼執行役員経理部長兼経営企画室長 2016年4月 常務取締役兼常務執行役員経理部長兼経営企画室長 2017年4月 常務取締役兼常務執行役員経理・財務担当経営企画室長 2019年4月 常務取締役兼常務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼経理・財務担当兼経営企画室長 2021年4月 常務取締役兼常務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼経理・財務担当兼経営企画部長 2023年4月 常務取締役兼常務執行役員コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼経理・財務担当 2024年4月 取締役 2024年6月 顧問 2025年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	五島 洋	1971年6月8日生	1998年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所（現弁護士法人飛翔法律事務所）代表社員（現任） 2009年6月 当社監査役（現任） 株式会社ケンオン社外監査役（現任） 株式会社レイアパートナーズ社外監査役 2022年3月 株式会社インゲージ社外監査役（現任） 2025年4月 株式会社ユークス社外取締役（現任）	(注)4	—
監査役	渡部 靖彦	1952年7月25日生	1975年12月 監査法人中央会計事務所大阪事務所入所 1982年8月 公認会計士登録 2008年7月 監査法人浩陽会計社代表社員 2011年6月 ベガス監査法人（現ひびき監査法人）代表社員 2013年6月 当社監査役（現任） 2015年6月 株式会社エムケイシステム社外監査役（現任） 2015年7月 学校法人立命館監事 2021年7月 渡部靖彦公認会計士事務所代表（現任） 2023年6月 扶桑薬品工業株式会社社外取締役（現任）	(注)4	—
計					39

- (注) 1. 取締役 中桐万里子、榎本麗美、嶋孝浩は、社外取締役であります。
2. 監査役 五島洋、渡部靖彦は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決されると、執行役員は、以下のとおりとなる予定です。
- ※印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	田村 知幸	
※ 執行役員副社長	石田 裕宗	営業管掌
※ 専務執行役員	稲葉 朗	コンプライアンス委員会委員長管理管掌
※ 執行役員	石原 淳	土木資材事業部長
※ 執行役員	佐竹 辰州	経営企画部長兼DX推進部長
執行役員	村井 良和	安全統括部長
執行役員	千足 裕一	営業企画部長
執行役員	新井 吉幸	建設事業部副事業部長（工事統轄）
執行役員	菅原 崇秀	総務部長
執行役員	瀬野 光陽	ファスナー事業部長
執行役員	清水 達也	建設事業部長
執行役員	竹本 幸弘	技術部長
執行役員	林 秀明	土木資材事業部副事業部長

② 社外役員の状況

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、特別な関係はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役である佐野裕は、長年にわたり大手都市銀行に勤務後、上場企業（卸売業）における会社経営者及び経営コンサルタントとして豊富な経験と幅広い見識を有し、専門的・客観的な見地から適切なアドバイスなど、経営の透明性及び付加価値向上に寄与していただけると判断しております。

社外取締役である中桐万里子は、長年にわたり大学教育に携わる一方、全国各地で講演会や企業研修の講師をつとめ、女性の働く環境についての提言と実践を行っており、当社のCSR活動や女性の就業環境整備などについて、客観的な見地から適切なアドバイスを当社の経営に反映していただけるものと判断しております。

社外取締役である榎本麗美は、長年にわたりアナウンサーとして活動する中で、防災士の資格を生かし、熊本地震被災地をはじめとする各地復興イベントにも取り組んでおります。また、宇宙飛行士選抜試験受験者向けの講座開講、宇宙関連事業の創出を目指すJAXA研究開発プログラムのJ-SPARCナビゲーター、子ども向けに宇宙時代に活躍できる次世代育成のため日本宇宙少年団の東京日本橋分団の立ち上げ、幅広い世代に宇宙を楽しんでもらうことを目的としているそらびの発足など、宇宙関連の取り組みを積極的に行っております。このような活動を通じて得た豊富な見識を有し、専門的・客観的な見地から適切なアドバイスを当社の経営に反映していただけるものと判断しております。

社外監査役である五島洋は、企業法務におけるコンプライアンスの分野を専門とする弁護士であることから、同氏の有する高い専門的な知見により、社外監査役として経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役である渡部靖彦は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験を有しており、同氏の有する高い専門的な知見により、社外監査役として経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性の基準及び選任状況に関する考え方

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として、選任しております。また、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するため、社外取締役3名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

会社と直接の利害関係のない独立した有識者や専門的な知識・経験等を持つ者を選任しており、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主に取締役会に出席し、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、取締役の職務執行状況の監督強化に努めております。また、コンプライアンス委員会にも出席し、コンプライアンス状況の把握・評価を行うなど、統治機能の強化に努めております。

社外監査役は、取締役会に出席し営業状況や重要な決定事項の監査を行うと共に、常勤監査役を通じて内部監査及び会計監査による監査状況等の各種報告を受け、監査役会で協議を行うなど、相互間の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

イ. 監査役監査の組織・人員

当社の監査役監査の組織は、常勤監査役1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には有識者を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。

なお、社外監査役の渡部靖彦は、公認会計士資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則月に1回開催される取締役会の開催に先立ち開催され、当事業年度は合計13回開催し、1回当たりの所要時間は約30分であります。各監査役の監査役会への出席状況は、次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	備考
常勤監査役	山口 義弘	3	3	2025年6月20日 退任
常勤監査役	堀口 康郎	10	10	2025年6月20日 就任
社外監査役	五島 洋	13	12	—
社外監査役	渡部 靖彦	13	13	—

(注) 開催回数は、各監査役の在任期間中の監査役会の開催回数を記載しております。

ハ. 監査役の主な活動及び検討内容

1) 業務監査に係る監査活動及び検討内容

- ・取締役会やコンプライアンス委員会・経営会議・予算編成会議等の重要会議に出席し、執行状況について確認し、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ・内部統制システムの整備及び運用状況等について、内部監査部門より定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ・代表取締役については年に2回、取締役及び執行役員等には年に1回の面談を通して意思疎通及び情報の交換を図り、監査項目についての情報収集と意見交換を実施いたしました。
- ・重点項目を定めて、監査上の重要な事項等について検討及び審議いたしました。

(重点監査6項目)

- A) 取締役会等の意思決定状況
- B) 内部統制システムの構築・運用
- C) 企業情報開示体制
- D) 事業報告等、計算書類並びに連結計算書類等の妥当性
- E) 会計監査人の評価・選定
- F) 会計監査人のKAM(監査上の主要な検討事項)の妥当性
- ・実地棚卸に立ち合い、棚卸立会が適切に実施されていることを確認いたしました。

2) 会計監査に係る監査活動及び検討内容

- ・会計監査人の年次会計監査計画を事前に確認し、監査報酬等への同意の可否について審議いたしました。
- ・中間期・年度末決算に対する会計監査人の監査意見等を聴取及び検討いたしました。
- ・各四半期決算に対する会計監査人の提言事項等を聴取及び検討いたしました。
- ・会計監査人の評価を実施し必要な改善を要請するとともに、会計監査人の選解任について方針を決議いたしました。

② 内部監査の状況

当社の内部監査組織は、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者5名を配置し、部門別業務監査を実施し、改善の必要がある部門に対して指導を行っております。部門別業務監査の結果、重要事項が発見された場合には、監査役及び会計監査人と情報の共有を行い、連携し改善を図っております。

内部監査室は、監査役会に出席し、直接監査役に内部監査の状況の報告を行っております。また、コンプライアンス委員会にも出席しており、社外取締役コンプライアンスの状況の報告及び情報の共有を行っております。

内部監査室が取締役会に直接報告する仕組みはありませんが、コンプライアンス委員会を通じて、取締役会にコンプライアンスの状況の報告及び情報の共有を行っております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称及び業務を執行した公認会計士

会計監査につきましては、太陽有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、大好慧氏、吉永竜也氏の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他10名であります。

ロ. 継続監査期間

1991年以降、監査を行っております。

ハ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人につきましては、日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を基準に選定しております。

ニ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役による監査法人の評価につきましては、日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を基準に評価を行っております。その基準に基づき、監査法人との定期的な意見交換や監査実施状況等を通じて、独立性や専門性の有無について確認を行っており、独立性・専門性共に問題は無いものと評価しております。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	27,000	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（太陽グラントソントン）に属する組織に対する報酬（イ.を除く）

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等を勘案して監査人と協議のうえ決定いたしております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度における監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りであります。

1. 基本方針

ケー・エフ・シーグループが持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指す。

2. 基本報酬及び業績連動報酬等に関する方針

固定報酬である「基本報酬」及び業績連動報酬である「賞与」で構成する。

(1) 基本報酬

同業他社及び同規模の企業と比較の上、業績に見合った水準とし、責任及び役割に応じて決定し、毎月金銭にて支給する。

(2) 賞与

連結営業利益を指標とし、この利益の額に所定の係数を乗じた額を基礎とし、経営の意思決定と管理監督を担う役付取締役及び社外取締役については、ケー・エフ・シーグループの業績等に対する貢献度に基づき各事業年度末に金銭にて支給し、所属セグメントや部門からケー・エフ・シーグループの業績等への貢献を担う取締役（役付取締役及び社外取締役を除く）については、各取締役が所属するセグメントや部門におけるケー・エフ・シーグループの業績等に対する貢献度に基づき、毎年6月と12月に金銭にて支給する。

3. 報酬等の決定に関する事項

取締役会は、取締役の報酬等について、代表取締役に再一任する。代表取締役は、取締役会から一任された範囲内で基本報酬及び賞与を決定する権限を有する。報酬の決定に際しては、同業他社及び同規模の企業との比較や各取締役のケー・エフ・シーグループの業績等への貢献度の評価を行い、役付取締役と協議の上、決定を行う。なお、取締役の報酬等については、株主総会により決議された範囲内とする。

ロ. 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び内容

取締役の金銭報酬の額は、1996年3月28日開催の第31回定時株主総会において年額4億50百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、18名であります。

監査役の金銭報酬の額は、1996年3月28日開催の第31回定時株主総会において年額45百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定権限

取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に基づき、代表取締役社長 田村知幸に対し各取締役の基本報酬の額及び業績等への貢献度を踏まえた賞与の評価の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の業績等への貢献度について評価を行うには代表取締役社長が適任と判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、役付取締役と協議の上、決定しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

ニ. 業績連動報酬に関する事項

業績連動報酬にかかる業績指標は連結営業利益であり、その目標は14億50百万円であり、実績は10億80百万円であります。当該指標を選択した理由は、当社グループの業績等に対する貢献度を客観的に示すものであることから、当該指標を選択しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、非金 銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	164,726	138,696	26,030	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,750	7,800	1,950	—	2
社外役員	19,900	18,300	1,600	—	5

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社が純投資目的で保有する株式は、もっぱら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式であります。

当社が純投資目的以外の目的で保有する株式は、株式を保有することで当社の経営戦略（収益力の向上、技術・開発力の強化、働き方改革、経営基盤の再構築）におけるシナジーの創出や中長期的な取引先との関係強化による事業遂行上のメリットなどを総合的に勘案し、株式を保有することにより、当社及び取引先の企業価値の向上に資する株式を保有する方針としております。

② 保有区分が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法及び個別銘柄の保有適否に関する取締役会等における検証の内容
純投資目的以外の目的である投資株式の保有の適否については、毎年、取締役会において個別銘柄ごとに保有方針に沿っているかどうか、保有に伴うリターンとリスクが資本コストに見合うかどうかを基準に株式の保有の適否を検証しております。当事業年度末日基準における検証の結果につきましては、「ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報」に記載しております。なお、事業環境の変化に応じ、保有する意義が認められないと判断した場合には保有株式を縮減するなど適宜見直しを図ってまいります。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	2	15,156
非上場株式以外の株式	13	2,771,079

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	329,415	当社グループにおける、より一層の連携の強化のため株式数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	401,556

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
那須電機鉄工株式会 社	67,700	46,700	(保有目的) 収益力の向上 (保有効果) 主として、建設事業で継続 的な取引があり、収益力の向上に努めて おります。(注) 1 (株式数が増加した理由) 当社グループにおける、より一層の連携 の強化のため株式数が増加してしま す。	有
	1,221,985	622,511		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
象印マホービン株式会社	219,000	219,000	（保有目的）経営基盤の再構築 （保有効果）財務戦略上保有し、その保有効果を認めており、地元地域の発展を目指し、対話等を行ってまいります。 （注） 1	有
	364,854	327,624		
積水樹脂株式会社	128,000	128,000	（保有目的）収益力の向上、技術・開発力の強化、経営基盤の再構築 （業務提携等の概要）製品・工法等の技術開発や商品の販売や調達面において、協力をを行う （保有効果）当社グループ全般で継続的な取引があり、資本業務提携による株式相互持ち合いを行うことで、収益力の向上や技術・開発力の強化に努めております。（注） 1	有
	271,360	244,992		
名工建設株式会社	125,500	125,500	（保有目的）収益力の向上、技術・開発力の強化 （保有効果）主として、ファスナー事業で継続的な取引があり、収益力の向上や技術・開発力の強化に努めております。 （注） 1	有
	217,617	162,648		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	66,200	66,200	（保有目的）働き方改革、経営基盤の再構築 （保有効果）主要取引金融機関として、財務基盤の強化に寄与し、定期的な対話を行っております。（注） 1	有 （注） 2
	172,120	133,128		
日本基礎技術株式会社	154,000	154,000	（保有目的）収益力の向上、技術・開発力の強化 （保有効果）主として、建設事業で継続的な取引があり、収益力の向上や技術・開発力の強化に努めております。（注） 1	有
	104,104	101,332		
SECカーボン株式会社	34,500	34,500	（保有目的）収益力の向上、技術・開発力の強化 （保有効果）収益力の向上や技術・開発力の強化に向けた取引関係の維持に一定の効果は認められます。（注） 1	有
	90,562	71,863		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社滋賀銀行	8,400	8,400	(保有目的) 経営基盤の再構築 (保有効果) 主要取引金融機関として、 財務基盤の強化に寄与し、定期的な対話 を行っております。(注) 1	有
	78,246	44,184		
日本乾溜工業株式会 社	76,000	76,000	(保有目的) 収益力の向上 (保有効果) 主として、土木資材事業及 び建設事業で継続的な取引があり、収益 力の向上に努めております。(注) 1	有
	73,568	74,936		
株式会社ノザワ	56,500	56,500	(保有目的) 収益力の向上 (保有効果) 主として、ファスナー事業 で継続的な取引があり、収益力の向上一 定の効果は認められます。(注) 1	有
	69,382	47,742		
株式会社南都銀行	8,900	8,900	(保有目的) 経営基盤の再構築 (保有効果) 主要取引金融機関として、 財務基盤の強化に寄与し、定期的な対話 を行っております。(注) 1	有
	62,700	35,155		
株式会社池田泉州ホ ールディングス	34,040	34,040	(保有目的) 経営基盤の再構築 (保有効果) 主要取引金融機関として、 財務基盤の強化に寄与し、定期的な対話 を行っております。(注) 1	有 (注) 2
	29,240	14,807		
株式会社イトヨー ギョー	13,000	13,000	(保有目的) 収益力の向上、技術・開発 力の強化 (保有効果) 収益力の向上や技術・開発 力の強化に向けた定期的な対話等を行っ ております。(注) 1	有
	15,340	8,125		
デンカ株式会社	—	133,000	前事業年度において引き続き縮減の方針 としており、当事業年度において売却い たしました。	無
	—	284,287		

(注) 1. 定量的な保有効果の記載が困難であり、2026年6月12日開催の取締役会において個別銘柄ごとにリターンとリスク及び保有方針を検証し、当事業年度末日基準において、保有する意義があるものと判断しております。

2. 保有先企業は当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	1	60,320

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,762	50,883	—

④ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループでは、企業戦略を支える質の高い人材を長期的に確保していくことが経営課題と認識しております。

その経営課題に対して、当社グループの人材戦略としては、新卒採用だけではなく、派遣社員から直接雇用への切替を含む中途採用やカムバック採用を進め、多様かつ必要な人材の安定的な確保に努めるとともに、各階層別教育、専門人材育成に向けた研修及びコンプライアンス教育等を通じて、人材の継続的な育成を図ってまいります。また、女性の管理職登用、シニア人材の活躍機会の拡大その他多様な人材が能力を発揮できる環境整備を進めるほか、安全衛生への取り組み、健康経営宣言、有給休暇の取得推進、男性の育児休業取得促進などの両立支援制度の充実により、働きがいとワーク・ライフ・バランスの向上を図ってまいります。

また、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、当社グループが持続的な成長をするとともに、従業員個人の成長や働きがいに資することを基本としております。給与その他の給付の内容につきましては、従業員が安心して仕事に取り組めるよう安定して給付する基本給と、その事業年度の企業業績を踏まえ支給する賞与で構成されております。基本給につきましては、毎期、人材戦略を反映した人事評価制度に基づき、個人の成果により評価し、その額を個人の責任及び役割により決定しております。また、賞与につきましては、従業員が所属するセグメントや部門における当社グループの業績等に対する貢献度に基づき、その額を決定しております。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	107
土木資材	42
建設	107
報告セグメント計	256
全社（共通）	82
合計	338

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与	平均年間給与の 対前事業年度増減率
315人	42.4才	14年6ヶ月	6,403,066円	△3.6%

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	107
土木資材	42
建設	84
報告セグメント計	233
全社（共通）	82
合計	315

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

③ 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 3.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
—	90.0	68.2	75.7	51.8	労働者の男女の賃金の額の差異がある理由は、正規雇用者については、女性の管理職比率が低いためであり、パート・有期労働者については、給与水準が高い施工管理職の男性が多いためであります。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

イ 連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599,126	3,951,324
受取手形	385,311	154,054
電子記録債権	1,688,801	1,301,440
売掛金	1,734,541	1,477,675
完成工事未収入金	※4 5,686,602	※4 6,560,827
有価証券	1,200,251	1,199,460
未成工事支出金	394,751	251,541
商品	3,248,766	3,287,532
貯蔵品	6,482	6,485
その他	778,287	882,398
貸倒引当金	△2,947	△2,970
流動資産合計	18,719,973	19,069,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,996,436	※2 2,998,019
減価償却累計額	△2,125,148	△2,173,554
建物及び構築物 (純額)	871,287	824,464
機械装置及び運搬具	1,267,293	1,410,512
減価償却累計額	△1,016,824	△1,117,075
機械装置及び運搬具 (純額)	250,468	293,437
工具、器具及び備品	377,063	400,440
減価償却累計額	△311,352	△342,992
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品 (純額)	63,525	55,263
土地	※2 3,663,769	※2 3,663,769
リース資産	48,086	54,350
減価償却累計額	△38,202	△40,783
リース資産 (純額)	9,884	13,567
建設仮勘定	4,050	20,278
有形固定資産合計	4,862,986	4,870,780
無形固定資産		
ソフトウェア	270,763	208,913
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	283,253	221,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,208,372	※2 4,906,576
退職給付に係る資産	465,387	569,713
繰延税金資産	7,150	9,510
その他	※1 309,089	※1 327,525
貸倒引当金	△15,073	△13,971
投資その他の資産合計	4,974,926	5,799,353
固定資産合計	10,121,165	10,891,537
資産合計	28,841,139	29,961,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,306	58,554
電子記録債務	2,028,241	1,832,088
買掛金	989,782	893,226
工事未払金	1,617,016	1,757,554
短期借入金	90,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 300,000	※2 300,000
リース債務	2,379	3,758
未払法人税等	460,635	428,398
未成工事受入金及び前受金	※5 245,099	※5 236,025
賞与引当金	180,929	187,550
工事損失引当金	—	9,147
その他	1,207,216	1,103,902
流動負債合計	7,160,606	7,260,207
固定負債		
長期借入金	※2 100,000	※2 100,000
リース債務	8,492	11,165
長期未払金	45,492	—
繰延税金負債	276,843	432,568
固定負債合計	430,828	543,734
負債合計	7,591,435	7,803,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	19,437,725	20,003,524
自己株式	△25,537	△25,537
株主資本合計	20,354,340	20,920,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716,103	1,016,391
退職給付に係る調整累計額	179,259	220,834
その他の包括利益累計額合計	895,363	1,237,226
純資産合計	21,249,703	22,157,365
負債純資産合計	28,841,139	29,961,307

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 10,806,187	※1 9,958,832
完成工事高	※1 15,266,850	※1 15,589,192
売上高合計	26,073,037	25,548,024
売上原価		
商品売上原価	※2 7,639,098	※2 7,213,722
完成工事原価	11,425,650	※3 11,748,362
売上原価合計	19,064,749	18,962,085
商品売上総利益	3,167,089	2,745,109
完成工事総利益	3,841,199	3,840,829
売上総利益	7,008,288	6,585,939
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	456,074	409,276
販売手数料	5,968	4,150
貸倒引当金繰入額	△863	△1,078
役員報酬及び給料手当	2,520,964	2,454,111
賞与引当金繰入額	151,806	160,002
退職給付費用	97,385	81,157
接待交際費	41,596	35,751
福利厚生費	587,260	631,611
賃借料	249,460	249,878
減価償却費	190,385	196,388
その他	※4 1,349,497	※4 1,284,417
販売費及び一般管理費合計	5,649,537	5,505,668
営業利益	1,358,751	1,080,270
営業外収益		
受取利息	4,780	16,624
受取配当金	64,170	93,214
有価証券売却益	760	5,827
受取賃貸料	34,290	43,864
保険解約返戻金	10,296	149
その他	28,298	4,854
営業外収益合計	142,596	164,533
営業外費用		
支払利息	14,873	17,549
有価証券売却損	1,357	959
支払手数料	7,386	19,762
賃貸収入原価	15,824	30,905
その他	2,116	936
営業外費用合計	41,558	70,114
経常利益	1,459,789	1,174,690
特別利益		
固定資産売却益	※5 430	—
投資有価証券売却益	24,306	272,985
受取保険金	—	100,000
特別利益合計	24,736	372,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 239	—
固定資産除却損	※7 490	※7 44
特別損失合計	730	44
税金等調整前当期純利益	1,483,795	1,547,630
法人税、住民税及び事業税	477,584	496,411
法人税等調整額	8,770	7,051
法人税等合計	486,355	503,462
当期純利益	997,440	1,044,168
親会社株主に帰属する当期純利益	997,440	1,044,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	997,440	1,044,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,245	300,288
退職給付に係る調整額	45,156	41,574
その他の包括利益合計	※1,※2 77,402	※1,※2 341,862
包括利益	1,074,842	1,386,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074,842	1,386,031

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	18,881,858	△25,537	19,798,472
当期変動額					
剰余金の配当			△441,572		△441,572
親会社株主に帰属する当期純利益			997,440		997,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	555,867	—	555,867
当期末残高	565,295	376,857	19,437,725	△25,537	20,354,340

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	683,858	134,102	817,961	20,616,433
当期変動額				
剰余金の配当				△441,572
親会社株主に帰属する当期純利益				997,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,245	45,156	77,402	77,402
当期変動額合計	32,245	45,156	77,402	633,269
当期末残高	716,103	179,259	895,363	21,249,703

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	19,437,725	△25,537	20,354,340
当期変動額					
剰余金の配当			△478,369		△478,369
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044,168		1,044,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	565,798	—	565,798
当期末残高	565,295	376,857	20,003,524	△25,537	20,920,139

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	716,103	179,259	895,363	21,249,703
当期変動額				
剰余金の配当				△478,369
親会社株主に帰属する当期純利益				1,044,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,288	41,574	341,862	341,862
当期変動額合計	300,288	41,574	341,862	907,661
当期末残高	1,016,391	220,834	1,237,226	22,157,365

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,483,795	1,547,630
減価償却費	262,410	272,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273	6,620
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9,147
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22,969	△43,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△863	△1,078
受取利息及び受取配当金	△68,950	△109,838
受取保険金	—	△100,000
支払利息	14,873	17,549
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,709	△277,852
有形固定資産売却損益 (△は益)	△190	—
有形固定資産除却損	490	0
無形固定資産除却損	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	325,700	18,621
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△253,725	104,441
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	172,993	△9,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,795,161	△323,214
その他	270,848	△182,501
小計	365,815	929,288
利息及び配当金の受取額	68,689	107,939
保険金の受取額	—	100,000
利息の支払額	△15,079	△18,406
法人税等の支払額	△504,882	△526,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,457	592,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,017	△114,588
有形固定資産の売却による収入	3,661	—
無形固定資産の取得による支出	△38,818	△33,353
投資有価証券の取得による支出	△925,725	△831,046
投資有価証券の売却による収入	136,397	651,724
投資有価証券の償還による収入	600,000	400,000
貸付けによる支出	△50,000	△1,000
貸付金の回収による収入	500	7,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,002	79,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	360,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△4,113	△2,839
配当金の支払額	△442,136	△477,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,250	△120,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△960,710	552,189
現金及び現金同等物の期首残高	5,359,860	4,399,150
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,399,150	※ 4,951,340

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

アールシーアイ株式会社

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

唐山日翔建材科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

3. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

唐山日翔建材科技有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ハ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 過去勤務費用の費用処理方法
その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
- 二. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法
- 税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- イ 商品の販売
ファスナー事業においては、主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っており、土木資材事業においては、主にトンネル掘削資材の販売並びにトンネル支保材の販売を行っており、建設事業においては、トンネル内装・リニューアル工事等に付随する建設資材の販売を行っております。ファスナー事業、土木資材事業及び建設事業における商品の販売における主な履行義務は、いずれも国内の顧客に対して、これらの商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転していると判断していることから、商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
なお、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。
土木資材事業における商品の販売のうち、顧客との契約や取引慣行等により顧客から受け取った又は受け取る対価の一部あるいは全部を顧客に返金すると見込む場合、受け取った又は受け取る対価の額のうち、当社が権利を得ると見込まない額について、返金負債を認識しており、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利について、返品資産を認識しております。なお、返金負債及び返品資産の額については、各決算日において見直しを行っております。
買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。
 - ロ 工事契約
ファスナー事業、土木資材事業及び建設事業においては、工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法については、工事期間にわたって投入した外注費の工事原価発生額が履行義務の充足における進捗度に比例していると判断しているため、発生工事原価に基づくインプット法によっております。また、期間のごく短い工事は、重要性等に係る代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました760千円は、営業外収益の「有価証券売却益」に組替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました1,357千円は、営業外費用の「有価証券売却損」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	65,000千円	65,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	54,642千円	51,726千円
土地	323,310	323,310
投資有価証券	572,616	636,214
計	950,568	1,011,250

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	225,000千円	225,000千円
長期借入金	75,000	75,000
計	300,000	300,000

3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

※4 顧客との契約から生じた債権の金額である完成工事未収入金及び契約資産は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
完成工事未収入金	1,236,029千円	1,062,726千円
契約資産	4,450,572	5,498,100

※5 未成工事受入金及び前受金のうち、契約負債は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	228,225千円	230,199千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	△738千円	631千円

※3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	—千円	9,147千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	132,301千円	119,690千円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	430千円	—千円

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	239千円	－千円

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	490	－
ソフトウェア	－	44
計	490	44

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81,446千円	705,191千円
組替調整額	△24,306	△277,852
計	57,140	427,339
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	98,060	93,663
組替調整額	△29,492	△32,825
計	68,567	60,837
法人税等及び税効果調整前合計	125,708	488,177
法人税等及び税効果額	△48,306	△146,314
その他の包括利益合計	77,402	341,862

※2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	57,140千円	427,339千円
法人税等及び税効果額	△24,895	△127,051
法人税等及び税効果調整後	32,245	300,288
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	68,567	60,837
法人税等及び税効果額	△23,410	△19,263
法人税等及び税効果調整後	45,156	41,574
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	125,708	488,177
法人税等及び税効果額	△48,306	△146,314
法人税等及び税効果調整後	77,402	341,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式	18,512	—	—	18,512
合計	18,512	—	—	18,512

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	441,572	60	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	478,369	利益剰余金	65	2025年3月31日	2025年6月23日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式	18,512	—	—	18,512
合計	18,512	—	—	18,512

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	478,369	65	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	478,369	利益剰余金	65	2026年3月31日	2026年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,599,126千円	3,951,324千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	800,000	1,000,000
流動資産その他勘定 (預け金)	24	15
現金及び現金同等物	4,399,150	4,951,340

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1年内	116,683	90,323
1年超	492,673	361,294
合計	609,357	451,617

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品などに限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主として譲渡性預金等の流動性の高い短期投資及び1年以内に満期の到来する債券等であります。また、投資有価証券は主として株式及び債券であります。上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握することにより管理を行っております。また、債券については、有価証券管理規程に従って、格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。同様に「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「完成工事未収入金（ただし、契約資産を除く）」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」についても、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券（*1）			
①満期保有目的の債券	796,811	788,930	△7,881
②その他有価証券	4,597,805	4,597,805	—
資産計	5,394,617	5,386,735	△7,881
長期借入金（1年内返済予定を含む）	400,000	400,147	147
負債計	400,000	400,147	147

（*1）市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	14,006

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券（*1）			
①満期保有目的の債券	844,687	834,441	△10,246
②その他有価証券	5,246,192	5,246,192	—
資産計	6,090,880	6,080,633	△10,246
長期借入金（1年内返済予定を含む）	400,000	399,931	△68
負債計	400,000	399,931	△68

（*1）市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	15,156

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,599,126	—	—	—
受取手形	385,311	—	—	—
電子記録債権	1,688,801	—	—	—
売掛金	1,734,541	—	—	—
完成工事未収入金	1,236,029	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券	300,000	500,000	—	—
②その他有価証券	900,000	—	—	—
合計	9,843,808	500,000	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,951,324	—	—	—
受取手形	154,054	—	—	—
電子記録債権	1,301,440	—	—	—
売掛金	1,477,675	—	—	—
完成工事未収入金	1,062,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券	200,000	650,000	—	—
②その他有価証券	1,000,000	—	—	—
合計	9,147,221	650,000	—	—

2. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	300,000	100,000	—	—	—	—
合計	390,000	100,000	—	—	—	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	300,000	100,000	—	—	—	—
合計	750,000	100,000	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,233,656	—	—	2,233,656
投資信託	—	364,149	—	364,149
資産計	2,233,656	364,149	—	2,597,805

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,771,079	—	—	2,771,079
投資信託	—	275,113	—	275,113
資産計	2,771,079	275,113	—	3,046,192

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	788,930	—	788,930
その他有価証券				
その他	—	2,000,000	—	2,000,000
資産計	—	2,788,930	—	2,788,930
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	400,147	—	400,147
負債計	—	400,147	—	400,147

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	834,441	—	834,441
その他有価証券				
その他	—	2,200,000	—	2,200,000
資産計	—	3,034,441	—	3,034,441
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	399,931	—	399,931
負債計	—	399,931	—	399,931

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、上場株式以外の有価証券及び投資有価証券については、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	796,811	788,930	△7,881
合計		796,811	788,930	△7,881

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	844,687	834,441	△10,246
合計		844,687	834,441	△10,246

3. その他有価証券
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,196,920	1,127,414	1,069,505
	その他	160,729	157,663	3,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	50,742	52,536	△1,794
	譲渡性 預金	800,000	800,000	—
	その他	1,403,419	1,443,249	△39,829
合計		4,611,811	3,580,864	1,030,947

当連結会計年度（2026年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,783,235	1,297,042	1,486,193
	その他	105,108	88,438	16,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,000	3,000	—
	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	—
	その他	1,370,004	1,414,580	△44,576
合計		5,261,348	3,803,061	1,458,287

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	56,523	24,306	—
その他	79,793	760	1,357
合計	136,316	25,067	1,357

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	482,309	272,985	—
その他	169,414	5,827	959
合計	651,724	278,812	959

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	891,648千円	791,562千円
勤務費用	71,340	59,022
利息費用	19,509	17,319
数理計算上の差異の発生額	△149,778	△3,278
退職給付の支払額	△41,157	△4,288
退職給付債務の期末残高	791,562	860,338

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,265,498千円	1,256,950千円
期待運用収益	25,309	25,139
数理計算上の差異の発生額	△51,718	90,385
事業主からの拠出額	59,017	61,865
退職給付の支払額	△41,157	△4,288
年金資産の期末残高	1,256,950	1,430,052

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	791,562千円	860,338千円
年金資産	△1,256,950	△1,430,052
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△465,387	△569,713
退職給付に係る資産	△465,387	△569,713
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△465,387	△569,713

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	71,340千円	59,022千円
利息費用	19,509	17,319
期待運用収益	△25,309	△25,139
数理計算上の差異の費用処理額	△26,547	△29,881
過去勤務費用の費用処理額	△2,944	△2,944
確定給付制度に係る退職給付費用	36,047	18,377

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	71,512千円	63,782千円
過去勤務費用	△2,944	△2,944
合 計	68,567	60,837

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	233,390千円	297,173千円
未認識過去勤務費用	28,707	25,763
合 計	262,098	322,936

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	36%	32%
株式	39	40
一般勘定	7	7
その他	18	21
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	2.2%	2.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,247千円、当連結会計年度35,774千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は前連結会計年度39,924千円、当連結会計年度39,955千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
年金資産の額	8,841,486千円	—千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	7,687,575	—
差引額	1,153,911	—

(注) 当連結会計年度につきましては、金額が確定しないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.3% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度につきましては、金額が確定しないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	63,857千円	67,611千円
未払事業税	30,328	30,636
減価償却費超過額	42,918	36,570
貸倒引当金	5,656	5,342
工事損失引当金	—	2,881
投資有価証券評価損	17,676	17,676
連結会社間内部利益消去	568	375
その他	41,716	52,724
繰延税金資産合計	202,722	213,819
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△147,082	△180,129
その他有価証券評価差額金	△314,844	△441,895
資産除去債務に係る資産	△3,424	△3,120
その他	△7,064	△11,732
繰延税金負債合計	△472,416	△636,878
繰延税金資産(負債)の純額	△269,693	△423,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.4
住民税均等割	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.0	△0.2
その他	△0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	32.5

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
一時点で移転される財	2,405,793	7,307,326	1,093,067	10,806,187
一定の期間にわたり移転される財	5,766,261	339,602	9,160,986	15,266,850
顧客との契約から生じる収益	8,172,055	7,646,929	10,254,053	26,073,037
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,172,055	7,646,929	10,254,053	26,073,037

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
一時点で移転される財	2,370,854	6,612,656	975,320	9,958,832
一定の期間にわたり移転される財	5,769,519	463,476	9,356,195	15,589,192
顧客との契約から生じる収益	8,140,374	7,076,133	10,331,516	25,548,024
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,140,374	7,076,133	10,331,516	25,548,024

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,842,600	5,044,682
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	5,044,682	3,995,897
契約資産(期首残高)	3,982,756	4,450,572
契約資産(期末残高)	4,450,572	5,498,100
契約負債(期首残高)	64,993	228,225
契約負債(期末残高)	228,225	230,199

契約資産は、顧客との工事契約について、未請求の施工済み部分に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は、工事請負契約に従い、請求及び受領しております。なお、個々の契約により支払条件は異なるため、通常の支払期限はありません。

契約負債は、顧客との工事契約について、工事請負契約に基づき顧客から受け取った未成工事受入金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、64,349千円であります。また、前連結会計年度において、契約資産が467,815千円増加及び契約負債が163,232千円増加した主な理由は、工事が完了したこと及び工事が進捗したことによるものであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、226,916千円であります。また、当連結会計年度において、工事が進捗したことにより契約資産が1,047,528千円増加し、未成工事受入金があったことにより契約負債が1,974千円増加しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、9,087,897千円であります。当該履行義務は、工事契約に関するものであり、工事が進捗するにつれて今後1年から3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末における未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、8,004,918千円であります。当該履行義務は、工事契約に関するものであり、工事が進捗するにつれて今後1年から3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本国内では主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

したがって、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額（注）
	ファスナー	土木資材	建設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,172,055	7,646,929	10,254,053	26,073,037	—	26,073,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	48	1,055,101	1,056,410	△1,056,410	—
計	8,173,316	7,646,977	11,309,155	27,129,448	△1,056,410	26,073,037
セグメント利益	705,131	395,608	359,049	1,459,789	—	1,459,789
その他の項目						
減価償却費	57,432	93,857	111,120	262,410	—	262,410
受取利息	1,105	1,033	2,641	4,780	—	4,780
支払利息	4,481	4,192	6,200	14,873	—	14,873

- （注） 1. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。
2. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額（注）
	ファスナー	土木資材	建設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,140,374	7,076,133	10,331,516	25,548,024	—	25,548,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,378	10	1,036,014	1,045,403	△1,045,403	—
計	8,149,753	7,076,144	11,367,530	26,593,427	△1,045,403	25,548,024
セグメント利益	571,836	194,440	408,413	1,174,690	—	1,174,690
その他の項目						
減価償却費	60,683	103,737	107,857	272,278	—	272,278
受取利息	2,920	2,534	11,169	16,624	—	16,624
支払利息	5,378	4,669	7,501	17,549	—	17,549

- （注） 1. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。
2. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,307,326	2,405,793	1,093,067	10,806,187

（単位：千円）

	完成工事高				
	耐震関連工事	リニューアル工事	トンネル及びその他の設備関連工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,498,576	5,350,913	2,248,578	1,168,782	15,266,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	6,612,656	2,370,854	975,320	9,958,832

（単位：千円）

	完成工事高				
	耐震関連工事	リニューアル工事	トンネル及びその他の設備関連工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,625,323	5,144,614	2,386,529	1,432,725	15,589,192

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,887円37銭	3,010円70銭
1株当たり当期純利益	135円53銭	141円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	997,440	1,044,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	997,440	1,044,168
普通株式の期中平均株式数(株)	7,359,538	7,359,538

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	90,000	450,000	1.71	—
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000	1.57	—
1年内返済予定のリース債務	2,379	3,758	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	100,000	100,000	1.60	2027年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,492	11,165	—	2027年～2032年
合計	500,872	864,924	—	—

- (注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	100,000	—	—	—
リース債務(千円)	3,188	2,390	2,390	1,931

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	12,284,671	25,548,024
税金等調整前中間（当期）純利益（千円）	327,156	1,547,630
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	215,326	1,044,168
1株当たり中間（当期）純利益（円）	29.26	141.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,082,087	3,470,089
受取手形	368,473	154,054
電子記録債権	1,552,015	1,208,468
売掛金	1,581,012	1,457,019
完成工事未収入金	※4 5,161,742	※4 6,147,492
有価証券	400,251	—
未成工事支出金	320,740	234,442
商品	2,694,391	2,740,162
貯蔵品	6,482	6,485
前渡金	26,203	122,219
前払費用	87,426	86,589
未収入金	587,475	570,619
その他	70,957	97,270
貸倒引当金	△2,781	△2,866
流動資産合計	15,936,478	16,292,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,803,995	2,805,579
減価償却累計額	△1,946,020	△1,992,076
建物（純額）	※1 857,975	※1 813,502
構築物	192,440	192,440
減価償却累計額	△179,128	△181,478
構築物（純額）	※1 13,312	※1 10,962
機械及び装置	1,262,953	1,401,322
減価償却累計額	△1,012,747	△1,110,916
機械及び装置（純額）	250,206	290,405
車両運搬具	4,340	9,190
減価償却累計額	△4,077	△6,158
車両運搬具（純額）	262	3,031
工具、器具及び備品	362,261	385,418
減価償却累計額	△303,054	△332,881
工具、器具及び備品（純額）	59,207	52,536
土地	※1 3,663,769	※1 3,663,769
リース資産	48,086	54,350
減価償却累計額	△38,202	△40,783
リース資産（純額）	9,884	13,567
建設仮勘定	4,050	20,278
有形固定資産合計	4,858,667	4,868,054
無形固定資産		
ソフトウェア	270,763	208,913
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	283,253	221,403

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,809,393	※1 4,360,743
関係会社株式	107,487	107,487
関係会社出資金	65,000	65,000
長期前払費用	12,720	8,212
差入保証金	99,021	96,817
前払年金費用	197,371	239,272
その他	88,721	104,851
貸倒引当金	△15,064	△13,964
投資その他の資産合計	4,364,652	4,968,419
固定資産合計	9,506,573	10,057,877
資産合計	25,443,051	26,349,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	30,539	56,653
電子記録債務	1,637,660	1,504,026
買掛金	885,521	876,769
工事未払金	1,407,221	1,550,071
短期借入金	90,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 300,000	※1 300,000
リース債務	2,379	3,758
未払金	332,585	304,501
未払費用	54,791	56,374
未払法人税等	392,384	321,341
未払消費税等	155,412	43,770
未成工事受入金	※5 201,139	※5 214,318
前受金	16,873	5,825
賞与引当金	168,456	174,906
工事損失引当金	—	9,147
その他	72,203	86,898
流動負債合計	5,747,170	5,958,363
固定負債		
長期借入金	※1 100,000	※1 100,000
リース債務	8,492	11,165
長期未払金	45,492	—
繰延税金負債	196,525	333,887
固定負債合計	350,510	445,053
負債合計	6,097,681	6,403,416

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金	376,857	376,857
資本剰余金合計	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金	4,223,000	4,223,000
繰越利益剰余金	13,348,328	13,649,175
利益剰余金合計	17,712,651	18,013,499
自己株式	△25,537	△25,537
株主資本合計	18,629,266	18,930,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,103	1,016,391
評価・換算差額等合計	716,103	1,016,391
純資産合計	19,345,370	19,946,505
負債純資産合計	25,443,051	26,349,922

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	10,006,423	9,392,501
完成工事高	13,541,396	13,254,737
売上高合計	23,547,820	22,647,238
売上原価		
商品売上原価	7,065,924	6,824,948
完成工事原価	10,083,632	10,030,580
売上原価合計	17,149,556	16,855,528
商品売上総利益	2,940,498	2,567,552
完成工事総利益	3,457,764	3,224,156
売上総利益	6,398,263	5,791,709
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	455,718	409,080
広告宣伝費	30,994	34,420
販売手数料	5,968	4,150
貸倒引当金繰入額	△936	△1,014
役員報酬	185,398	194,376
給料及び手当	2,115,431	2,038,899
賞与引当金繰入額	139,333	147,358
退職給付費用	91,257	74,679
福利厚生費	539,962	583,869
接待交際費	39,713	33,272
旅費及び交通費	193,371	203,102
賃借料	240,984	241,282
減価償却費	188,118	193,501
租税公課	103,263	100,391
その他	985,222	897,198
販売費及び一般管理費合計	5,313,802	5,154,568
営業利益	1,084,461	637,141
営業外収益		
受取利息	119	241
有価証券利息	3,577	9,293
有価証券売却益	760	5,827
受取配当金	64,170	93,214
受取賃貸料	※1 34,290	※1 60,839
保険解約返戻金	10,296	149
その他	※1 69,045	※1 34,058
営業外収益合計	182,260	203,624
営業外費用		
支払利息	14,873	17,549
有価証券売却損	1,357	959
支払手数料	7,386	19,762
賃貸収入原価	25,053	39,827
その他	2,116	936
営業外費用合計	50,787	79,036
経常利益	1,215,934	761,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24,306	272,985
固定資産売却益	※2 430	—
受取保険金	—	100,000
特別利益合計	24,736	372,985
特別損失		
固定資産売却損	※3 239	—
固定資産除却損	※4 490	※4 44
特別損失合計	730	44
税引前当期純利益	1,239,940	1,134,669
法人税、住民税及び事業税	390,348	345,141
法人税等調整額	6,214	10,310
法人税等合計	396,563	355,452
当期純利益	843,377	779,217

【商品売上原価明細書】

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品棚卸高	2,463,772	2,694,391
当期商品仕入高	7,296,544	6,870,719
計	9,760,316	9,565,111
期末商品棚卸高	2,694,391	2,740,162
商品売上原価	7,065,924	6,824,948

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
材料費	2,028,671	20.1	1,989,971	19.8
労務費	—	—	—	—
外注費	5,659,446	56.1	5,743,084	57.3
経費	2,395,514	23.8	2,297,524	22.9
(うち人件費)	(639,386)	(6.3)	(658,097)	(6.6)
合計	10,083,632	100.0	10,030,580	100.0

※原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	12,946,523	17,310,846	△25,537	18,227,461
当期変動額									
剰余金の配当						△441,572	△441,572		△441,572
当期純利益						843,377	843,377		843,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	401,805	401,805	—	401,805
当期末残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	13,348,328	17,712,651	△25,537	18,629,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	683,858	683,858	18,911,320
当期変動額			
剰余金の配当			△441,572
当期純利益			843,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,245	32,245	32,245
当期変動額合計	32,245	32,245	434,050
当期末残高	716,103	716,103	19,345,370

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	13,348,328	17,712,651	△25,537	18,629,266
当期変動額									
剰余金の配当						△478,369	△478,369		△478,369
当期純利益						779,217	779,217		779,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,847	300,847	—	300,847
当期末残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	13,649,175	18,013,499	△25,537	18,930,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	716,103	716,103	19,345,370
当期変動額			
剰余金の配当			△478,369
当期純利益			779,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,288	300,288	300,288
当期変動額合計	300,288	300,288	601,135
当期末残高	1,016,391	1,016,391	19,946,505

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
機械及び装置 4年～12年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 商品の販売

ファスナー事業においては、主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っており、土木資材事業においては、主にトンネル掘削資材の販売並びにトンネル支保材の販売を行っており、建設事業においては、トンネル内装・リニューアル工事等に付随する建設資材の販売を行っております。ファスナー事業、土木資材事業及び建設事業における商品の販売における主な履行義務は、いずれも国内の顧客に対して、これらの商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転していると判断していることから、商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

土木資材事業における商品の販売のうち、顧客との契約や取引慣行等により顧客から受け取った又は受け取る対価の一部あるいは全部を顧客に返金すると見込む場合、受け取った又は受け取る対価の額のうち、当社が権利を得ると見込まない額について、返金負債を認識しており、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利について、返品資産を認識しております。なお、返金負債及び返品資産の額については、各決算日において見直しを行っております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しております。なお、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

(2) 工事契約

ファスナー事業、土木資材事業及び建設事業においては、工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法については、工事期間にわたって投入した外注費の工事原価発生額が履行義務の充足における進捗度に比例していると判断しているため、発生工事原価に基づくインプット法によっております。また、期間のごく短い工事は、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたり履行義務を充足したことによる収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	13,541,396	13,254,737

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました、26,203千円は、流動資産の「前渡金」に組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました760千円は、営業外収益の「有価証券売却益」に組替えております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました1,357千円は、営業外費用の「有価証券売却損」に組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	54,642千円	51,726千円
構築物	0	0
土地	323,310	323,310
投資有価証券	572,616	636,214
計	950,568	1,011,250

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	225,000千円	225,000千円
長期借入金	75,000	75,000
計	300,000	300,000

2 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
アールシーアイ(株) (仕入債務)	556,763千円	513,648千円

3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

※4 顧客との契約から生じた債権の金額である完成工事未収入金及び契約資産は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
完成工事未収入金	1,204,366千円	824,766千円
契約資産	3,957,375	5,322,725

※5 未成工事受入金のうち、契約負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
契約負債	201,139千円	214,318千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関係会社からの受取家賃	16,975千円	16,975千円
関係会社からの業務受託料等	23,782	29,320

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	430千円	－千円

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	239千円	－千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	490	－
ソフトウェア	－	44
計	490	44

(有価証券関係)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	107,487	107,487

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,132千円	20,620千円
賞与引当金	58,938	63,135
投資有価証券評価損	17,676	17,676
減価償却費超過額	42,918	36,570
貸倒引当金	5,596	5,301
工事損失引当金	—	2,881
子会社株式評価損	35,037	35,037
その他	41,716	52,044
繰延税金資産小計	226,017	233,269
評価性引当額	△35,037	△35,037
繰延税金資産合計	190,979	198,232
繰延税金負債		
前払年金費用	△62,172	△75,370
その他有価証券評価差額金	△314,844	△441,895
資産除去債務に係る資産	△3,424	△3,120
その他	△7,064	△11,732
繰延税金負債合計	△387,505	△532,119
繰延税金資産(負債)の純額	△196,525	△333,887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2026年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		那須電機鉄工株式会社	67,700	1,221,985
		象印マホービン株式会社	219,000	364,854
		積水樹脂株式会社	128,000	271,360
		名工建設株式会社	125,500	217,617
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	172,120
		日本基礎技術株式会社	154,000	104,104
		SECカーボン株式会社	34,500	90,562
		株式会社滋賀銀行	8,400	78,246
		日本乾溜工業株式会社	76,000	73,568
		株式会社ノザワ	56,500	69,382
		株式会社南都銀行	8,900	62,700
		株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	29,240
		株式会社イトーヨーギョー	13,000	15,340
		ASIAM Infra Co., Ltd.	250,000	12,156
		その他1銘柄	60	3,000
		合計	1,241,800	2,786,235

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		西日本高速道路株式会社第74回社債	1,000	99,394
		西日本高速道路株式会社第85回社債	1,000	100,000
		中日本高速道路株式会社第99回社債	2,000	200,000
		合計	4,000	399,394

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		合同運用指定金銭信託	—	900,000
		投資信託受益証券	—	275,113
		合計	—	1,175,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,803,995	1,583	—	2,805,579	1,992,076	46,055	813,502
構築物	192,440	—	—	192,440	181,478	2,350	10,962
機械及び装置	1,262,953	138,748	380	1,401,322	1,110,916	98,548	290,405
車両運搬具	4,340	4,850	—	9,190	6,158	2,081	3,031
工具、器具及び備品	362,261	24,557	1,400	385,418	332,881	31,227	52,536
土地	3,663,769	—	—	3,663,769	—	—	3,663,769
リース資産	48,086	6,264	—	54,350	40,783	2,581	13,567
建設仮勘定	4,050	17,600	1,372	20,278	—	—	20,278
有形固定資産計	8,341,897	193,603	3,152	8,532,348	3,664,294	182,844	4,868,054
無形固定資産							
ソフトウェア	617,933	25,817	224	643,526	434,612	87,621	208,913
その他	100,702	—	—	100,702	88,212	—	12,490
無形固定資産計	718,635	25,817	224	744,228	522,824	87,621	221,403
長期前払費用	24,323	230	8,580	15,973	7,761	4,738	8,212

(注) 1. 当期増加額の主なもの

機械及び装置は、主として工事作業補助機械101,582千円によるものであります。

工具、器具及び備品は、主として商品金型3,500千円によるものであります。

ソフトウェアは、主として積算ソフトウェア3,500千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,845	2,866	—	3,881	16,831
賞与引当金	168,456	174,906	168,456	—	174,906
工事損失引当金	—	9,147	—	—	9,147

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。 電子公告のURL https://www.kfc-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月23日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月23日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第62期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月23日近畿財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2026年1月19日近畿財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月18日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 竜也

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における収益認識に関連する工事原価の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、ファスナー事業、土木資材事業及び建設事業の工事契約について、契約における履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識している。当連結会計年度の連結損益計算書には、当該収益認識による完成工事高15,589,192千円を計上し、【注記事項】（重要な会計上の見積り）において関連する開示を行っている。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、外注費の見積工事原価に対する発生工事原価の割合に基づくインプット法によっており、適用に当たっては、工事原価を合理的に見積る必要がある。</p> <p>顧客との間で締結する工事契約には、工期が長期にわたる契約や、着工後における工法の変更、施工範囲の変更に伴う使用材料の数量変更等が生じる契約も含まれている。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積りの基礎となる工事原価は、工事の規模、工期、工法などを踏まえて見積りが行われ、実行予算として承認される。このため、数量の変更や工法の変更などの工事を取り巻く状況の変化は、将来における工事原価の見積りに影響を与えることになる。</p> <p>このように、工事原価の見積りは経営者の判断を必要とすると同時に不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事契約における収益認識に関連する工事原価の見積りの合理性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>見積工事原価を工期や工法を踏まえた作業内容や工数に基づき適切に積算し、前提条件の変更があれば適時に修正したうえで、実行予算として承認する統制を評価した。</p> <p>(2) 工事原価の見積りの合理性の評価</p> <p>工事原価の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連する事業部の工事責任者等に質問し、工事原価の見積額を変動させる前提条件の変更がある工事契約の有無を確かめた。 ・ 前期末実行予算と最新の実行予算（竣工済の工事契約は確定工事原価）との比較を行い、見積りの不確実性を評価した。 ・ 工事出来高に基づく顧客への請求進捗度とインプット法による進捗度との比較を行い、一定の乖離がある工事契約の差異の要因について工事責任者等に質問するとともに、工事施工管理資料の閲覧を実施し、インプット法による進捗度が適切に見積られていることを確かめた。 ・ 一定の金額的重要性を有し、工事原価の見積りの前提条件の変更があった工事契約について現場視察を実施し、工事現場の施工状況がインプット法による進捗度と整合していることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケー・エフ・シーの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ケー・エフ・シーが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月18日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 竜也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの2025年4月1日から2026年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における収益認識に関連する工事原価の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(工事契約における収益認識に関連する工事原価の見積りの合理性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月18日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	KFC Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 知幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー名古屋ファスナー部 (名古屋市東区矢田南5丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田村知幸は、当社の第62期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月18日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	KFC Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村知幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー名古屋ファスナー部 (名古屋市東区矢田南5丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田村知幸は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

当社グループは、当社については報告セグメントにおける事業所ごとに、連結子会社については法人ごとに、経営指標等の管理を行っているため、それぞれを事業拠点と識別しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループが建設資材の販売及び各種工事を行っているため、事業の重要性を判断する指標として売上高が適切であると判断しております。連結会社間取引消去後の売上高の金額について、大きいものから合算して概ね2/3以上に達している事業拠点を金額的に「重要な事業拠点」として選定しました。また、取引の性質上、重要性が高い事業拠点を質的に「重要な事業拠点」として選定しました。なお、そのほかの事業拠点については、金額的及び質的に財務報告への影響は僅少であると判断し、評価の範囲に含めておりません。

選定した事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、完成工事未収入金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社は、2026年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。